

平成 23 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 100048 号
平 成 24 年 8 月 29 日

狛 江 市 長
高 橋 都 彦 様

狛江市監査委員 栗 山 輝 夫

同 佐々木 貴 史

平成 23 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 23 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のように意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	32
(4)	財 政 状 況	48
3	国民健康保険特別会計	56
4	後期高齢者医療特別会計	62
5	介護保険特別会計	66
6	公共下水道特別会計	70
7	駐車場事業特別会計	74
8	実質収支に関する調書	76
9	財産に関する調書	77
第6	意見及び要望事項	80

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「 — 」…該当数字がないもの。
 - 「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 23 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 24 年 7 月 3 日から平成 24 年 8 月 23 日まで

第 2 審査の対象

平成 23 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成23年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は41,045,541,822円（前年度比1,338,032,110円、3.4%増）、歳出総額は40,188,731,080円（前年度比1,456,822,455円、3.8%増）、差引残額は856,810,742円（前年度比△118,790,345円、12.2%減）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,700,787,340円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は38,344,754,482円（前年度比1,327,105,933円、3.6%増）、純歳出額は37,487,943,740円（前年度比1,445,896,278円、4.0%増）、差引残額は、856,810,742円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
22 年 度	40,517,170,880	41,379,858,353	39,707,509,712	153,132,244	1,523,248,267	4,031,870
23 年 度	42,180,263,676	42,578,630,625	41,045,541,822	162,907,155	1,375,563,347	5,381,699
比較増減	1,663,092,796	1,198,772,272	1,338,032,110	9,774,911	△147,684,920	1,349,829

平成 19 年度から平成 23 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
19年度	41,684,697,288	3.2	41,176,189,130	3.0	508,508,158
20年度	38,555,045,928	△ 7.5	36,293,608,386	△ 11.9	2,261,437,542
21年度	38,670,392,726	0.3	37,814,208,335	4.2	856,184,391
22年度	39,707,509,712	2.7	38,731,908,625	2.4	975,601,087
23年度	41,045,541,822	3.4	40,188,731,080	3.8	856,810,742

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金*、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,736,150	54.4	13,886,702	53.4	150,552	1.1
依 存 財 源	11,514,056	45.6	12,112,545	46.6	598,489	5.2
合 計	25,250,206	100.0	25,999,247	100.0	749,041	3.0

* 自主財源である繰越金には、繰越明許費のうち国庫支出金を財源とするものも含む。

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		26,337,628,276	26,005,181,168	63.4	98.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,933,692,000	7,527,118,412	18.3	94.9
	後期高齢者医療特別会計	1,485,090,000	1,449,669,780	3.5	97.6
	介護保険特別会計	4,246,703,000	4,177,592,793	10.2	98.4
	公共下水道特別会計	2,111,416,400	1,822,155,479	4.4	86.3
	駐車場事業特別会計	65,734,000	63,824,190	0.2	97.1
	計	15,842,635,400	15,040,360,654	36.6	94.9
合 計		42,180,263,676	41,045,541,822	100.0	97.3

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		26,005,181,168	19,369,860	25,985,811,308
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,527,118,412	832,992,000	6,694,126,412
	後期高齢者医療特別会計	1,449,669,780	680,350,480	769,319,300
	介護保険特別会計	4,177,592,793	594,075,000	3,583,517,793
	公共下水道特別会計	1,822,155,479	574,000,000	1,248,155,479
	駐車場事業特別会計	63,824,190	0	63,824,190
	計	15,040,360,654	2,681,417,480	12,358,943,174
合 計		41,045,541,822	2,700,787,340	38,344,754,482

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決 算 額 C	構成比	執行率				
25,173,510,836	62.6	95.6	831,670,332	21,572,367	810,097,965	△ 163,595,756
7,650,571,499	19.0	96.4	△ 123,453,087	0	△ 123,453,087	13,561,836
1,444,091,067	3.6	97.2	5,578,713	0	5,578,713	△ 4,333,230
4,194,848,031	10.5	98.8	△ 17,255,238	0	△ 17,255,238	△ 26,978,660
1,661,885,457	4.1	78.7	160,270,022	29,698,033	130,571,989	58,486,991
63,824,190	0.2	97.1	0	0	0	0
15,015,220,244	37.4	94.8	25,140,410	29,698,033	△ 4,557,623	40,736,937
40,188,731,080	100.0	95.3	856,810,742	51,270,400	805,540,342	△ 122,858,819

*G 前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
25,173,510,836	2,681,417,480	22,492,093,356	831,670,332	3,493,717,952
7,650,571,499	0	7,650,571,499	△123,453,087	△ 956,445,087
1,444,091,067	8,402,943	1,435,688,124	5,578,713	△ 666,368,824
4,194,848,031	10,966,917	4,183,881,114	△17,255,238	△ 600,363,321
1,661,885,457	0	1,661,885,457	160,270,022	△ 413,729,978
63,824,190	0	63,824,190	0	0
15,015,220,244	19,369,860	14,995,850,384	25,140,410	△ 2,636,907,210
40,188,731,080	2,700,787,340	37,487,943,740	856,810,742	856,810,742

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
予 算 現 額	A	24,570,356,969	25,308,798,880	26,337,628,276
歳 入 総 額	B	24,085,929,088	25,258,745,425	26,005,181,168
歳 出 総 額	C	23,405,863,380	24,262,201,178	25,173,510,836
歳入歳出差引額	D=B-C	680,065,708	996,544,247	831,670,332
翌年度へ繰越すべき財源	E	92,789,750	22,850,526	21,572,367
実 質 収 支 額	F=D-E	587,275,958	973,693,721	810,097,965
前年度実質収支額	G	591,613,662	587,275,958	973,693,721
単 年 度 収 支 額	H=F-G	△ 4,337,704	386,417,763	△ 163,595,756
収 入 率	(歳入) B/A	98.0	99.8	98.7
執 行 率	(歳出) C/A	95.3	95.9	95.6

一般会計は、当初予算額は25,236,000,000円であったが、8回の補正予算により1,029,698,000円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額71,930,276円を含む予算現額は26,337,628,276円となっている。

歳 入 総 額 26,005,181,168 円

歳 出 総 額 25,173,510,836 円

歳入歳出差引額 831,670,332 円

となっており、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）21,572,367円を差し引いた実質収支額は810,097,965円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額810,097,965円から前年度の実質収支額973,693,721円を差し引いた△163,595,756円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、26,005,181,168円で、前年度と比較すると746,435,743円、

3.0%の増となっている。

その主な内容についてみると、配当割交付金 39,460,000 円(前年度比 3,479,000 円、9.7%増)、地方特例交付金 120,061,000 円(前年度比 6,797,000 円、6.0%増)、地方交付税 1,912,296,000 円(前年度比 77,363,000 円、4.2%増)、分担金及び負担金 227,112,691 円(前年度比 10,345,397 円、4.8%増)、国庫支出金 3,312,817,346 円(前年度比 63,265,233 円、1.9%増)、都支出金 3,244,709,865 円(前年度比 340,352,988 円、11.7%増)、寄附金 33,110,000 円(前年度比 21,465,000 円、184.3%増)、繰越金 996,544,247 円(前年比 316,478,539 円、46.5%増)、諸収入 393,934,418 円(前年比 98,184,381 円、33.2%増)、市債 2,479,200,000 円(前年度比 143,100,000 円、6.1%増)等は増となっているが、市税 11,401,075,013 円(前年比△66,571,533 円、0.6%減)、地方消費税交付金 716,638,000 円(前年度比△12,640,000 円、1.7%減)、自動車取得税 62,016,000 円(前年度比△13,494,000 円、17.9%減)、使用料及び手数料 467,362,737 円(前年度比△8,293,286 円、1.7%減)、財産収入 57,231,285 円(前年度比△9,252,289 円、13.9%減)、繰入金 310,331,413 円(△211,804,750 円、40.6%減)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.7%で、前年度比 1.1 ポイントの減、調定額に対する収入率は 97.6%であり、前年度と比較し、0.3 ポイントの増である。

不納欠損額は 51,830,446 円で、前年度比△8,695,439 円、14.4%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表(30 頁～31 頁)のとおりである。

歳出決算額は 25,173,510,836 円で、前年度と比較すると 911,309,658 円、3.8%の増となった。

その主な内容についてみると、議会費 366,464,211 円(前年度比 79,382,395 円、27.7%増)、民生費 10,438,079,895 円(前年度比 447,182,144 円、4.5%増)、農業費 26,400,933 円(前年度比 196,369 円、0.7%増)、土木費 1,836,438,724 円(前年度比 69,048,066 円、3.9%増)、消防費 1,152,375,285 円(前年度比 13,355,659 円、1.2%増)、教育費 3,301,505,150 円(前年度比 618,592,121 円、23.1%増)、公債費 2,589,130,669 円(前年度比 8,389,804 円、0.3%増)、諸支出金 327,409,553 円(前年度比 40,561,553 円、14.1%増)等は増となっているが、総務費 2,965,165,790 円(前年度比△176,930,689 円、5.6%減)、労働費 3,371,810 円(前年度比△80,050 円、2.3%減)、商工費 100,186,331 円(前年度比△17,467,121 円、14.8%減)等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 95.6%で、前年度より 0.3%減少した。

不用額は、975,383,073 円で、前年度に比べ、715,647 円、0.1%の増となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 129,111,215 円、民生費 452,704,655 円、

土木費 88,907,654 円、教育費 193,721,852 円等であった。

平成 19 年度から平成 23 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
19 年 度	21,892,541,939	97.1	95,411,083	0.4	659,191,061	△ 26.1
20 年 度	21,365,261,095	91.5	△ 527,280,844	△ 2.4	712,469,936	8.1
21 年 度	23,405,863,380	95.3	2,040,602,285	9.6	861,975,709	21.0
22 年 度	24,262,201,178	95.9	856,337,798	3.7	974,667,426	13.1
23 年 度	25,173,510,836	95.6	911,309,658	3.8	975,383,073	0.1

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(50 から 51 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	12,406,346	51.1	12,531,152	49.8	124,806	1.0
人 件 費	4,835,956	19.9	4,754,057	18.9	△ 81,899	△ 1.7
うち職員給	2,814,199	11.6	2,735,333	10.9	△ 78,866	△ 2.8
扶 助 費	4,989,649	20.6	5,187,964	20.6	198,315	4.0
公 債 費	2,580,741	10.6	2,589,131	10.3	8,390	0.3
投 資 的 経 費	1,782,643	7.4	2,347,883	9.3	565,240	31.7
その他の経費	10,064,673	41.5	10,288,542	40.9	223,869	2.2
物 件 費	3,343,180	13.8	3,742,585	14.9	399,405	11.9
維持補修費	104,312	0.4	84,650	0.3	△ 19,662	△ 18.8
補 助 費 等	3,009,199	12.4	2,919,392	11.6	△ 89,807	△ 3.0
積 立 金	721,258	3.0	609,160	2.4	△ 112,098	△ 15.5
投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	3,000	皆増
貸 付 金	85	0.0	340	0.0	255	300.0
繰 出 金	2,886,639	11.9	2,929,415	11.7	42,776	1.5
合 計	24,253,662	100.0	25,167,577	100.0	913,915	3.8

(2) 歳 入

予算現額 26,337,628,276 円に対し、調定額 26,652,217,396 円、歳入決算額 26,005,181,168 円である。予算現額に対する収入率は 98.7%であり、前年度と比較すると 1.1 ポイントの減となり、調定額に対する収入率は 97.6%であり前年度と比較すると 0.3 ポイントの増となった。

不納欠損額は 51,830,446 円で、前年度と比較すると△8,695,439 円、14.4%の減となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、地方交付税 1,912,296,000 円（前年度比 77,363,000 円、4.2%増）、国庫支出金 3,312,817,346 円（前年度比 63,265,233 円、1.9%増）、都支出金 3,244,709,865 円（前年度比 340,352,988 円、11.7%増）、寄附金 33,110,000 円（前年度比 21,465,000 円、184.3%増）、繰越金 996,544,247 円（前年度比 316,478,539 円、46.5%増）、市債 2,479,200,000 円（前年度比 143,100,000 円、6.1%増）等は増となっているが、市税 11,401,075,013 円（前年度比△66,571,533 円、0.6%減）、地方譲与税 124,347,153 円（前年度比△3,149,937 円、2.5%減）、財産収入 57,231,285 円（前年度比△9,252,289 円、13.9%減）、繰入金 310,331,413 円（△211,804,750 円、40.6%減）等が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	(単位：円・%) 収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	43.8	100.4	95.5
市税以外の収入	14,985,421,276	14,711,789,748	14,604,106,155	56.2	97.5	99.3
計	26,337,628,276	26,652,217,396	26,005,181,168	100.0	98.7	97.6

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	100.4	95.5	△66,571,533	△0.6

市税収入を税目別にみると、16 頁及び 17 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 18 頁及び 19 頁に示すとおりである。

市税収入の 53.7%を占める市民税は、調定額 6,553,848,063 円、収入済額 6,121,025,586 円であり、調定額に対する収入率は 93.4%である。収入済額を前年度と比較すると 192,996,166 円、3.1%減少しているが、収入率は、0.6 ポイント増加している。

市税収入の 35.1%を占めている固定資産税は、調定額 4,081,943,239 円、収入済額 4,000,402,544 円であり、収入率は 98.0%である。収入済額を前年度と比較すると 83,213,246 円、2.1%増加しており、収入率においても、0.4 ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額 35,550,714 円、収入済額 30,937,546 円であり、調定額に対する収入率は 87.0%である。収入済額を前年度と比較すると 421,860 円、1.4%増加しており、収入率においても 2.3 ポイント増加した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 321,651,828 円であり、前年度と比較すると 33,448,218 円、11.6%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.1%を占めている都市計画税は、調定額 947,433,804 円、収入済額 927,057,509 円であり、収入率は 97.8%である。収入済額を前年度と比較すると 9,341,309 円、1.0%の増加し、収入率も 0.4 ポイント増加した。

市税全体の収入率は 95.5%であり、前年度より 0.6 ポイント増加した。

本年度の不納欠損額は 47,600,311 円であり、前年度と比較すると 5,447,877 円、12.9%増加している。内訳は、市民税 40,568,465 円、固定資産税 5,169,318 円、軽自動車税 581,300 円、都市計画税 1,281,228 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{* 1} によるものが 31,758,199 円で同法第 18 条^{* 2} によるものが 15,842,112 円である。

また、本年度の収入未済額は 492,503,551 円であり、前年度と比較すると 81,377,981 円、14.2%減少した。内訳は、市民税 392,725,339 円、固定資産税 76,578,607 円、軽自動車税 4,056,868 円、都市計画税 19,142,737 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 23 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,177,023,000	6,553,848,063	6,121,025,586
現年課税分	6,069,474,000	6,101,917,900	5,984,336,547
滞納繰越分	107,549,000	451,930,163	136,689,039
2 固 定 資 産 税	3,956,899,000	4,081,943,239	4,000,402,544
現年課税分	3,930,161,000	3,989,742,900	3,961,046,640
滞納繰越分	26,738,000	92,200,339	39,355,904
3 軽自動車税	30,964,000	35,550,714	30,937,546
現年課税分	29,796,000	30,744,900	29,537,146
滞納繰越分	1,168,000	4,805,814	1,400,400
4 市 た ば こ 税	266,191,000	321,651,828	321,651,828
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	921,129,000	947,433,804	927,057,509
現年課税分	914,551,000	924,555,500	917,226,922
滞納繰越分	6,578,000	22,878,304	9,830,587
市 税 合 計	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013
現年課税分	11,210,174,000	11,368,613,028	11,213,799,083
滞納繰越分	142,033,000	571,814,620	187,275,930

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
53.7	99.1	93.4	40,568,465	392,725,339	471,327
52.5	98.6	98.1	3,414,979	114,637,483	471,109
1.2	127.1	30.2	37,153,486	278,087,856	218
35.1	101.1	98.0	5,169,318	76,578,607	207,230
34.7	100.8	99.3	412,549	28,475,770	192,059
0.4	147.2	42.7	4,756,769	48,102,837	15,171
0.3	99.9	87.0	581,300	4,056,868	25,000
0.3	99.1	96.1	20,400	1,211,354	24,000
0.0	119.9	29.1	560,900	2,845,514	1,000
2.8	120.8	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
8.1	100.6	97.8	1,281,228	19,142,737	47,670
8.0	100.3	99.2	104,151	7,268,268	43,841
0.1	149.4	43.0	1,177,077	11,874,469	3,829
100.0	100.4	95.5	47,600,311	492,503,551	751,227
98.4	100.0	98.6	3,952,079	151,592,875	731,009
1.6	131.9	32.8	43,648,232	340,910,676	20,218

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成19年度	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0
平成20年度	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6
平成21年度	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2
平成22年度	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3
平成23年度	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	100.4

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,789,779,102	57.5	6,906,769,698	58.1
2 固 定 資 産 税	3,744,677,760	31.7	3,752,238,188	31.5
3 軽 自 動 車 税	29,997,100	0.3	29,674,100	0.2
4 市 た ば こ 税	346,009,130	2.9	305,568,587	2.6
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	904,495,978	7.6	900,649,888	7.6
合 計	11,814,959,070	100.0	11,894,900,461	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 状 況		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対 前 年 度 増 減 率			
95.2	3.7	60,825,349	540,730,387	429,431
95.1	0.7	42,781,125	569,753,723	433,626
94.9	△ 0.4	32,825,922	598,251,723	611,696
94.9	△ 3.2	42,152,434	573,881,532	398,470
95.5	△ 0.6	47,600,311	492,503,551	751,227

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

平 成 21 年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
6,761,726,873	57.0	6,314,021,752	55.1	6,121,025,586	53.7
3,867,456,574	32.6	3,917,189,298	34.1	4,000,402,544	35.1
30,304,700	0.3	30,515,686	0.3	30,937,546	0.3
279,686,087	2.4	288,203,610	2.5	321,651,828	2.8
0	—	0	—	0	—
909,871,991	7.7	917,716,200	8.0	927,057,509	8.1
11,849,046,225	100.0	11,467,646,546	100.0	11,401,075,013	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
117,344,000	124,347,153	124,347,153	106.0	100.0	△ 3,149,937	△ 2.5

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると 3,149,937 円、2.5%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	117,344,000	124,347,153	124,347,153	△ 3,149,937	△ 2.5
地方揮発油譲与税	34,057,000	34,585,000	34,585,000	△ 2,939,000	△ 7.8
自動車重量譲与税	83,286,000	89,762,000	89,762,000	△ 211,000	△ 0.2
地方道路譲与税	1,000	153	153	63	70.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
86,000,000	88,647,000	88,647,000	103.1	100.0	△ 6,777,000	△ 7.1

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 6,777,000 円、7.1%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
32,047,000	39,460,000	39,460,000	123.1	100.0	3,479,000	9.7

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 3,479,000 円、9.7%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
21,111,000	8,754,000	8,754,000	41.5	100.0	△ 2,312,000	△ 20.9

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、2,312,000 円、20.9%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
699,991,000	716,638,000	716,638,000	102.4	100.0	△ 12,640,000	△ 1.7

都が都税として徴収したものの二分之一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 12,640,000 円、1.7%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
72,964,000	62,016,000	62,016,000	85.0	100.0	△ 13,494,000	△ 17.9

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 13,494,000 円、17.9%減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
120,061,000	120,061,000	120,061,000	100.0	100.0	6,797,000	6.0

収入済額を前年度と比較すると 6,797,000 円、6.0 %増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,810,802,000	1,912,296,000	1,912,296,000	105.6	100.0	77,363,000	4.2

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 77,363,000 円、4.2%増加している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	10,228,438	△ 1.5	10,184,330	△ 0.4	10,601,885	4.1
基準財政収入額	9,473,512	△ 0.1	8,618,697	△ 9.0	8,971,083	4.1
交付基準額	754,926	△ 16.1	1,565,633	107.4	1,630,802	4.2
普通交付税	745,728	△ 16.7	1,565,633	109.9	1,630,802	4.2
特別交付税	259,337	3.7	269,300	3.8	281,494	4.5
財政力指数	0.926		0.895		0.873	

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
9,831,000	9,533,000	9,533,000	97.0	100.0	△ 100,000	△ 1.0

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 100,0000 円、1.0%減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
220,060,000	236,477,139	227,112,691	103.2	96.0	10,345,397	4.8

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 10,345,397 円、4.8%増加し、調定額に対する収入率も、96.0%で前年度より 3.1 ポイント増加した。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	217,567,000	231,848,100	222,483,652	9,424,328	4.4
老人福祉費負担金	1,007,000	804,855	797,638	482,408	153.0
児童福祉費負担金	216,560,000	231,043,245	221,686,014	8,941,920	4.2
土 木 費 負 担 金	2,493,000	4,629,039	4,629,039	921,069	24.8
道路橋りょう 費 負 担 金	2,493,000	4,629,039	4,629,039	921,069	24.8
合 計	220,060,000	236,477,139	227,112,691	10,345,397	4.8

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,007,000	804,855	797,638	0	7,217	99.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
216,580,000	231,043,245	221,686,014	1,329,650	8,027,581	96.0	0

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
481,628,000	467,779,257	467,362,737	97.0	99.9	△ 8,293,286	△ 1.7

収入済額は、前年度と比較すると 8,293,286 円、1.7%減少している。収入済額の内訳は、使用料 135,603,727 円(前年度比 11,706,714 円、9.4%増)、手数料 331,759,010 円(前年度比△20,000,000 円、5.7%減)である。使用料の増は、主に土木使用料の道路占用料等の増によるものであり、手数料の減は主に、衛生手数料の清掃手数料、土木手数料の自転車等保管返還手数料の減によるものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,449,123,750	3,312,817,346	3,312,817,346	96.0	100.0	63,265,233	1.9

収入済額は、前年度と比較すると 63,265,233 円、1.9%増加している。収入の内訳は、国庫負担金 2,940,817,507 円(前年度比 135,224,476 円、4.8%増)、国庫補助金 339,858,560 円(前年度比△69,742,920 円、17.0%減)、委託金 32,141,279 円(前年度比△2,216,323 円、6.5%減)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 1,098,208,735 円(前年度比 79,304,158 円、7.8%増)等によるものである。国庫補助金の減は主に、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 32,957,000 円(前年度比△109,751,000 円、76.9%減)、教育費国庫補助金の学校教育費補助金 131,863,000 円(前年度比△17,352,000 円、11.6%減)等によるものである。委託金の減は主に、民生費委託金の児童福祉費委託金 10,537,512 円(前年度比△782,520 円、6.9%減)によるものである。

第 14 款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,379,346,000	3,244,709,865	3,244,709,865	96.0	100.0	340,352,988	11.7

収入済額は、前年度と比較すると 340,352,988 円、11.7%増加している。収入の内訳は、都負担金 803,374,546 円(前年度比 57,803,226 円、7.8%増)、都補助金 2,243,094,809 円(前年度比 378,302,775 円、20.3%増)、委託金 198,240,510 円(前年度比△95,753,013 円、32.6%減)である。

都負担金の増は主に民生費都負担金の保険基盤安定負担金 176,762,271 円(前年度比 41,605,508 円、30.8%増)等によるものである。都補助金の増は主に総務費都補助金の総務管理費補助金 1,361,148,765 円(前年度比 368,358,212 円、37.1%増)、衛生費都補助金の保健衛生費補助金 63,421,000 円(前年度比 24,413,890 円、62.6%増)、教育費都補助金の学校教育費補助金 27,233,000 円(前年度比 24,247,000 円、812.0%増)等によるものである。委託金の減は主に総務費委託金の選挙費委託金 6,925,454 円(前年度比△29,329,592 円、80.9%減)、統計調査費委託金 2,216,360 円(前年度比△36,584,028 円、94.3%減)等による。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成23年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割・特別事情割分	
事業名		事業名	
1 災害対策関係費	16,800	1 一般事務費（庁務委託）	13,000
2 地域・地区センター事業費	3,600	2 計算事務費	70,000
3 藤塚保育園改修事業	14,600	3 難病者福祉手当	13,000
4 保育園整備事業	16,600	4 地域・地区センター費	12,000
5（仮称）駒井学童保育所新築事業	10,800	5 地域センター運営協議会助成	20,000
6 学童保育所等整備事業	2,600	6 乳幼児医療費助成	28,000
7 あいとびあセンター整備事業	5,700	7 義務教育就学児医療費助成	38,600
8 給食センター新築事業	2,900	8 児童館指定管理業務費	28,000
9 第二中学校屋内運動場等整備事業	34,400	9 健康診査	40,000
10 第三中学校屋内運動場耐震補強事業	9,200	10 塵芥処理費	70,000
11 学校整備事業	18,000	11 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	65,000
12 掲示板設置事業	800	12 リサイクルセンター維持管理費	6,000
13 公園施設整備事業	7,800	13 リサイクルセンター事業費	15,000
14 自転車整理関係費	23,300	14 都市公園維持管理費	30,000
15 市道整備事業	26,700	15 常備消防事務委託費	156,723
16 清水川整備事業	4,500	16 情報教育推進事業	30,000
17 古民家園整備事業	4,100	17 小学校維持管理費	40,000
18 公民館整備事業	2,600	18 中学校維持管理費	20,000
19 【特選】市内商店街振興事業	570	19 市民ホール指定管理業務費	30,000
20 【特選】水と緑のまち保全事業	2,260	20 体育施設指定管理業務費	30,000
21 【特選】音楽の街―粕江推進事業	2,120		
合 計	209,950	合 計	755,323

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
65,693,000	57,231,285	57,231,285	87.1	100.0	△ 9,252,289	△ 13.9

収入済額は、前年度と比較すると9,252,289円、13.9%減少している。減少の主なものは、不動産売払収入13,228,100円（前年度比△14,348,206円、52.0%減）等である。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
32,811,000	33,110,000	33,110,000	100.9	100.0	21,465,000	184.3

収入済額は、前年度と比較すると21,465,000円、184.3%増加している。

増は主に、土木費寄附金31,300,000円(前年度比19,800,000円、172.2%増)によるものである。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
310,332,000	310,331,413	310,331,413	100.0	100.0	△211,804,750	△40.6

収入済額は、前年度と比較すると211,804,750円、40.6%減少している。減は主に、財政調整基金繰入金0円(前年度比△357,532,000円、皆減)等によるものである。

第18款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
996,544,526	996,544,247	996,544,247	100.0	100.0	316,478,539	46.5

収入済額は、前年度と比較すると316,478,539円、46.5%増加している。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
321,432,000	491,837,043	393,934,418	122.6	80.1	98,184,381	33.2

収入済額は、前年度と比較すると98,184,381円、33.2%増加している。増の主なものは雑入356,149,777円(前年度比96,438,039円、37.1%増)である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
21	1,722,700,000	1,533,700,000	1,533,700,000	89.0	100.0	403,800,000	35.7
22	2,609,400,000	2,336,100,000	2,336,100,000	89.5	100.0	802,400,000	52.3
23	2,758,300,000	2,479,200,000	2,479,200,000	89.9	100.0	143,100,000	6.1

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
1	民生費	194,600,000	194,600,000	皆増
	1 保育園整備事業債	73,100,000	73,100,000	皆増
	2 学童保育所整備事業債	121,500,000	121,500,000	皆増
2	土木債	232,800,000	△ 5,100,000	△ 2.1
	1 道路橋りょう整備事業債	232,800,000	124,900,000	115.8
	2 公園緑地債	0	△ 130,000,000	皆減
3	教育債	727,800,000	328,600,000	82.3
	1 義務教育施設整備事業債	527,800,000	128,600,000	32.2
	2 体育施設設備事業債	200,000,000	200,000,000	皆増
4	臨時財政対策債	1,324,000,000	△ 326,000,000	△ 19.8
	1 臨時財政対策債	1,324,000,000	△ 326,000,000	△ 19.8
	衛生債	0	△ 19,000,000	皆減
	1 自然保護事業債	0	△ 19,000,000	皆減
	庁舎整備事業債	0	△ 30,000,000	皆減
	1 庁舎整備事業債	0	△ 30,000,000	皆減
合 計		2,479,200,000	143,100,000	6.1

* 平成23年度 1～4

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 22 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 市 税	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	45.4	101.3	94.9	42,152,434
2 地 方 譲 与 税	124,301,000	127,497,090	127,497,090	0.5	102.6	100.0	
3 利子割交付金	72,480,000	95,424,000	95,424,000	0.4	131.7	100.0	
4 配当割交付金	26,383,000	35,981,000	35,981,000	0.1	136.4	100.0	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	15,362,000	11,066,000	11,066,000	0.0	72.0	100.0	
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	695,890,000	729,278,000	729,278,000	2.9	104.8	100.0	
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	49,213,000	75,510,000	75,510,000	0.3	153.4	100.0	
8 地 方 特 例 金 交 付 金	113,264,000	113,264,000	113,264,000	0.4	100.0	100.0	
9 地 方 交 付 税	1,815,633,000	1,834,933,000	1,834,933,000	7.3	101.1	100.0	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,959,000	9,633,000	9,633,000	0.0	87.9	100.0	
11 分 担 金 及 び 金 負 担 金	222,310,000	233,410,925	216,767,294	0.9	97.5	92.9	6,368,900
12 使 用 料 及 び 料 手 数 料	477,230,000	476,370,143	475,656,023	1.9	99.7	99.9	294,500
13 国 庫 支 出 金	3,303,332,130	3,249,552,113	3,249,552,113	12.9	98.4	100.0	
14 都 支 出 金	2,894,841,000	2,904,356,877	2,904,356,877	11.5	100.3	100.0	
15 財 産 収 入	57,449,000	66,483,574	66,483,574	0.3	115.7	100.0	
16 寄 附 金	12,004,000	11,645,000	11,645,000	0.0	97.0	100.0	
17 繰 入 金	552,191,000	522,136,163	522,136,163	2.1	94.6	100.0	
18 繰 越 金	680,065,750	680,065,708	680,065,708	2.7	100.0	100.0	
19 諸 収 入	260,868,000	369,836,884	295,750,037	1.2	113.4	80.0	11,710,051
20 市 債	2,609,400,000	2,336,100,000	2,336,100,000	9.2	89.5	100.0	
合 計	25,308,798,880	25,965,825,519	25,258,745,425	100.0	99.8	97.3	60,525,885

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

平成 23 年 度							対前年度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額		
				対予算 現 額	対 調 定 額		増減額	増減率
11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	43.8	100.4	95.5	47,600,311	△ 66,571,533	△0.6
117,344,000	124,347,153	124,347,153	0.5	106.0	100.0		△ 3,149,937	△ 2.5
86,000,000	88,647,000	88,647,000	0.4	103.1	100.0		△ 6,777,000	△7.1
32,047,000	39,460,000	39,460,000	0.2	123.1	100.0		3,479,000	9.7
21,111,000	8,754,000	8,754,000	0.0	41.5	100.0		△ 2,312,000	△ 20.9
699,991,000	716,638,000	716,638,000	2.8	102.4	100.0		△ 12,640,000	△ 1.7
72,964,000	62,016,000	62,016,000	0.2	85.0	100.0		△ 13,494,000	△ 17.9
120,061,000	120,061,000	120,061,000	0.5	100.0	100.0		6,797,000	6.0
1,810,802,000	1,912,296,000	1,912,296,000	7.4	105.6	100.0		77,363,000	4.2
9,831,000	9,533,000	9,533,000	0.0	97.0	100.0		△ 100,000	△ 1.0
220,060,000	236,477,139	227,112,691	0.9	103.2	96.0	1,329,650	10,345,397	4.8
481,628,000	467,779,257	467,362,737	1.8	97.0	99.9	221,800	△ 8,293,286	△ 1.7
3,449,123,750	3,312,817,346	3,312,817,346	12.7	96.0	100.0		63,265,233	1.9
3,379,346,000	3,244,709,865	3,244,709,865	12.5	96.0	100.0		340,352,988	11.7
65,693,000	57,231,285	57,231,285	0.2	87.1	100.0		△ 9,252,289	△ 13.9
32,811,000	33,110,000	33,110,000	0.1	100.9	100.0		21,465,000	184.3
310,332,000	310,331,413	310,331,413	1.2	100.0	100.0		△ 211,804,750	△ 40.6
996,544,526	996,544,247	996,544,247	3.8	100.0	100.0		316,478,539	46.5
321,432,000	491,837,043	393,934,418	1.5	122.6	80.1	2,678,685	98,184,381	33.2
2,758,300,000	2,479,200,000	2,479,200,000	9.5	89.9	100.0		143,100,000	6.1
26,337,628,276	26,652,217,396	26,005,181,168	100.0	98.7	97.6	51,830,446	746,435,743	3.0

(3) 歳 出

予算現額 26,337,628,276 円に対し、歳出決算額は 25,173,510,836 円、繰越明許費は 188,734,367 円、不用額は 975,383,073 円であり、予算執行率は 95.6%である。

増加した主なものは、議会費 366,464,211 円（前年度比 79,382,395 円、27.7%増）、民生費 10,438,079,895 円（前年度比 447,182,144 円、4.5%増）、土木費 1,836,438,724 円（前年度比 69,048,066 円、3.9%増）、消防費 1,152,375,285 円（前年度比 13,355,659 円、1.2%増）、教育費 3,301,505,150 円、（前年度比 618,592,121 円、23.1%増）等であり、総務費 2,965,165,790 円（前年度比△176,930,689 円、5.6%減）、衛生費 2,066,982,485 円（前年度比△170,920,593 円、7.6%減）等は減となった。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
376,382,000	366,464,211	97.4	79,382,395	27.7	9,917,789

支出済額 366,464,211 円は歳出総額の 1.4%を構成しており、主に、議会関係費 295,574,803 円（前年度比 86,943,777 円、41.7%増）等の増により増加となった。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,094,277,005	2,965,165,790	95.8	△ 176,930,689	△ 5.6	129,111,215

支出済額 2,965,165,790 円は歳出総額の 11.8%を構成しており、支出済額を項

別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,517,364,259	80.1	2,351,106,534	79.3	△ 166,257,725	△ 6.6
徴 税 費	310,824,705	9.9	300,410,912	10.1	△ 10,413,793	△ 3.4
戸籍住民基本台帳費	191,695,549	6.1	220,384,557	7.4	28,689,008	15.0
選 挙 費	62,371,535	2.0	66,231,115	2.2	3,859,580	6.2
統 計 調 査 費	36,304,126	1.2	2,232,900	0.1	△ 34,071,226	△ 93.8
監 査 委 員 費	23,536,305	0.7	24,799,772	0.9	1,263,467	5.4
計	3,142,096,479	100.0	2,965,165,790	100.0	△ 176,930,689	△ 5.6

総務管理費（2,351,106,534 円）の主な減は、財産管理費 229,513,896 円（前年度比△157,365,762 円、40.7%減）等によるものである。

徴税費（300,410,912 円）の減は、主に賦課徴収費 83,149,025 円（前年度比△6,916,533 円、7.7%減）等によるものである。

戸籍住民基本台帳費（220,384,557 円）の増は、主に戸籍住民基本台帳費 218,909,978 円（前年度比 28,757,049 円、15.1%増）によるものである。

選挙費（66,231,115 円）の増は、主に市議会議員選挙費 28,585,928 円（前年度比 25,990,749 円、1,001.5%増）等によるものである。

統計調査費（2,232,900 円）の減は、主に統計調査事業費 2,215,069 円（前年度比△34,047,480 円、93.9%減）等によるものである。

監査委員費（24,799,772 円）の増は、主に人件費 22,490,361 円（前年度比 1,252,804 円、5.9 %増）等によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
10,890,784,550	10,438,079,895	95.8	447,182,144	4.5	452,704,655

支出済額 10,438,079,895 円は歳出総額の 41.5%を構成しており、項別に支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,053,040,106	40.6	4,138,410,551	39.6	85,370,445	2.1
児童福祉費	3,983,212,622	39.9	4,290,024,309	41.1	306,811,687	7.7
生活保護費	1,954,645,023	19.5	2,009,645,035	19.3	55,000,012	2.8
計	9,990,897,751	100.0	10,438,079,895	100.0	447,182,144	4.5

社会福祉費(4,138,410,551 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,369,229,911 円	(	△50,854,095 円、	3.6%減)
身体障がい者福祉費	370,909,527 円	(	△7,204,635 円、	1.9%減)
知的障がい者福祉費	14,319,096 円	(	△1,060,683 円、	6.9%減)
老人福祉費	1,445,908,170 円	(	84,294,615 円、	6.2%増)
国民年金費	21,500,454 円	(	1,146,204 円、	5.6%増)
社会福祉施設費	99,176,021 円	(	△12,658,422 円、	11.3%減)
住宅関係費	77,802,526 円	(	5,159,964 円、	7.1%増)
障がいサービス費	739,564,846 円	(	66,547,797 円、	9.9%増)

社会福祉総務費の主な減は、国民健康保険特別会計繰出金 832,992,000 円(前年度比△56,699,000 円、6.4%減)等によるものである。

身体障がい者福祉費の減は、主に難病者福祉手当 38,745,000 円(前年度比△10,168,200 円、20.8%減)等によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に知的障がい者生活寮 2,627,119 円(前年度比△978,000 円、27.1%減)等によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出金 680,350,480 円(前年度比 27,176,480 円、4.2%増)、介護保険特別会計繰出金 594,075,000 円(前

年度比、58,320,000 円、10.9%増)、熱中症対策 3,053,652 円(皆増)等によるものである。

国民年金費の増は主に、国民年金事務費 12,194,826 円(前年度比 2,220,710 円、22.3%増)によるものである。

社会福祉施設費の減は主に、地域・地区センター費 37,590,806 円(前年度比△14,080,105 円、27.2%減)等によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅改修資金助成 6,142,000 円(皆増)等によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 402,629,621 円(前年度比 30,154,040 円、8.1%増)等によるものである。

児童福祉費(4,290,024,309 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,846,021,574 円	(168,400,510 円、 10.0%増)
児童措置費	827,354,596 円	(△16,311,513 円、 1.9%減)
児童福祉施設費	47,799,524 円	(2,941,909 円、 6.6%増)
保育園費	1,173,292,697 円	(△15,281,441 円、 1.3%減)
学童保育費	265,980,214 円	(153,435,152 円、136.3%増)
児童館費	129,575,704 円	(13,627,070 円、 11.8%増)

児童福祉総務費の増は主に、子ども手当 1,249,972,596 円(前年度比 144,512,553 円、13.1%増)等によるものである。

児童措置費の減は主に、保育所等児童運営費 564,333,449 円(前年度比△20,986,971 円、3.6%減)等によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、児童遊園費 20,635,124 円(前年度比 2,957,509 円、16.7%増)によるものである。

保育園費の減は、保育園維持管理費 450,664,809 円(前年度比△15,042,809 円、3.2%減)によるものである。

学童保育費の増は主に、学童保育所維持管理費 220,344,889 円(前年度比 162,802,118 円、282.9%増)によるものである。

児童館費の増は、児童館指定管理業務費 129,575,704 円(前年度比 13,627,070 円、11.8%増)によるものである。

生活保護費(2,009,645,035 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、増は扶助費 1,917,592,871 円(前年度比 62,344,976 円、3.4%増)によるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,128,717,083	2,066,982,485	97.1	△ 170,920,593	△ 7.6	61,734,598

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保健衛生費	593,588,018	26.5	638,410,899	30.9	44,822,881	7.6
清 掃 費	1,644,315,060	73.5	1,428,571,586	69.1	△ 215,743,474	△ 13.1
計	2,237,903,078	100.0	2,066,982,485	100.0	△ 170,920,593	△ 7.6

保健衛生費(638,410,899 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	324,870,564 円	(△4,351,593 円、 1.3%減)
予防費	195,046,397 円	(57,632,096 円、41.9%増)
環境衛生費	683,874 円	(△19,250 円、 2.7%減)
公害対策費	53,073,254 円	(12,202,166 円、29.9%増)
自然保護費	64,736,810 円	(△20,640,538 円、24.2%減)

保健衛生総務費の減は主に、健康診査 62,686,165 円(前年度比 39,865,382 円、38.9%減)等によるものである。

予防費の増は主に、定期予防接種 146,731,881 円(前年度比 56,687,520 円、63.0%増)等によるものである。

環境衛生費の減は、地域美化関係費 683,874 円(前年度比△19,250 円、2.7%減)によるものである。

公害対策費の増は主に、路上喫煙禁止事業 6,113,760 円(皆増)等によるものである。

自然保護費の減は主に、緑化推進 380,600 円(前年度比△26,066,212 円、98.6%減)等によるものである。

清掃費(1,428,571,586 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	124,755,068 円	(	△68,040,884 円、	35.3%減)
塵芥処理費	1,234,175,027 円	(	△147,824,331 円、	10.7%減)
し尿処理費	7,560,000 円	(	97,000 円、	1.3%増)
清掃施設費	62,081,491 円	(	24,741 円、	0.0%増)

清掃総務費の減は主に、清掃施設整備基金費 50,053,000 円(前年度比△69,980,000 円、58.3%減)等によるものである。

塵芥処理費の減は主に、組合維持管理費 711,293,000 円(前年度比△145,449,000 円、17.0%減)等によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 3,780,000 円(前年度比 97,000 円、2.6%増)によるものである。

清掃施設費の増は、リサイクルセンター維持管理費 22,162,024 円(前年度比 1,734,167 円、8.5%増)によるものである。

第5 労 働 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
3,374,000	3,371,810	99.9	△ 80,050	△ 2.3	2,190

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,371,810 円(前年度比△80,050 円、2.3%減)によるものである。

第6款 農 業 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
27,421,000	26,400,933	96.3	196,369	0.7	1,020,067

農業費の増は主に、農業振興費の農業振興関係費 8,577,500 円(前年度比 4,039,400 円、89.0%増)等によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
112,857,532	100,186,331	88.8	△ 17,467,121	△ 14.8	12,671,201

商工費は歳出総額の 0.4%を構成しており、支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	36,333,746 円	(△6,179,153 円、	14.5%減)
商工業振興費	56,021,454 円	(11,698,846 円、	26.4%増)
消費経済対策費	6,038,131 円	(2,220,186 円、	58.2%増)
観光費	1,793,000 円	(△25,207,000 円、	93.4%減)

商工総務費の減は、人件費 34,485,965 円(前年度比△6,293,308 円、15.4%減)によるものである。

商工業振興費の増は主に、新・元気を出せ！商店街事業費補助 9,596,800 円(前年度比 4,900,800 円、104.4%増)等によるものである。

消費経済対策費の増は主に、消費経済対策費 60,308,131 円(前年度比 2,220,186 円、58.2%増)等によるものである。

観光費の減は、市制施行 40 周年事業「音と光の祭典」関係費の皆減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,953,535,745	1,836,438,724	94.0	69,048,066	3.9	88,907,654

支出済額 1,836,438,724 円は歳出総額の 7.3%を占め、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 28,189,367 円が翌年度へ繰越となった。

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	136,088,735	7.7	141,397,891	7.7	5,309,156	3.9
道路橋りょう費	427,593,267	24.2	610,472,152	33.2	182,878,885	42.8
河 川 費	3,945,079	0.2	3,204,308	0.2	△740,771	△ 18.8
都 市 計 画 費	1,199,763,577	67.9	1,081,364,373	58.9	△118,399,204	△ 9.9
計	1,767,390,658	100.0	1,836,438,724	100.0	69,048,066	3.9

土木管理費(141,397,891 円)の増は、人件費 141,175,891 円(前年度比 5,373,536 円、4.0%増)によるものである。

道路橋りょう費(610,472,152 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	101,797,714 円	(66,714,922 円、 190.2%増)
道路維持費	53,241,687 円	(△21,461,687 円、 28.7%減)
道路新設改良費	346,333,911 円	(113,160,105 円、 48.5%増)
道路照明費	33,861,537 円	(3,285,583 円、 10.7%増)
交通安全対策費	75,237,303 円	(21,179,962 円、 39.2%増)

道路橋りょう総務費の増は主に、水路台帳整備 39,060,000 円(皆増)、境界測量図作成 19,148,790 円(前年度比 4,194,566 円、28.0%増)等によるものである。

道路維持費の減は主に事業・道路維持費の内、工事請負費 12,025,650 円(前年度比△11,299,000 円、48.4%減)によるものである。

道路新設改良費の増は主に、事業・市道 32 号線歩道整備事業 162,141,083 円(前年度比 103,377,286 円、175.9%増)、市道 34 号線整備事業 123,413,693 円(前年度比 106,149,734 円、614.9%増)等によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費 33,175,257 円(前年度比 3,224,083 円、10.8%増)によるものである。

交通安全対策費の増は主に、自転車整理関係費 61,721,850 円(前年度比 22,866,277 円、58.8%増)等によるものである。

河川費(3,204,308 円)の減は、河川総務費の河川環境整備費 123,775 円(前年度比△1,902,954 円、93.9%減)等によるものである。

都市計画費(1,081,364,373 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	154,197,917 円	(	△204,412 円、	0.1%減)
再開発費	69,320,607 円	(	3,227,041 円、	4.9%増)
街路事業費	117,396,705 円	(	7,477,322 円、	6.8%増)
公園緑地費	166,449,144 円	(	△128,899,155 円、	43.6%減)
公共下水道費	574,000,000 円	(	0 円、	増減なし)

都市計画総務費の減は主に、人件費 125,282,206 円(前年度比△1,034,471 円、0.8%減)等によるものである。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計貸付 37,452,758 円(前年度比 3,625,765 円、10.7%増)による。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費〉		(107,244,305 円)		
委託料	1,895,435 円		皆増	
工事請負費	101,898,300 円		180.5%増	
負担金、補助及び交付金	0 円		皆減	
補償、補填及び賠償金	3,450,570 円		皆増	
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(七差路)〉		(10,152,400 円)		
需用費	0 円		皆減	
役務費	0 円		皆減	
委託料	5,006,400 円		60.6%増	
公有財産購入費	0 円		皆減	
補償、補填及び賠償金	5,146,000 円		91.6%減	

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費	119,194,907 円	29.3%増
弁財天池緑地管理費	3,782,540 円	68.8%減
自主管理公園費	1,351,281 円	0.2%増
緑化基金費	31,308,000 円	128.3%増
「花いっぱいエリア」創設事業	1,000,000 円	23.3%増
清水川整備事業	6,948,355 円	96.0%減
緑の三角広場等「花いっぱい」事業	2,864,061 円	皆増

公共下水道費は、一般会計から特別会計への繰出金が 574,000,000 円であり、前年度と比較し、増減はなかった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
1,171,270,703	1,152,375,285	98.4	13,355,659	1.2	18,895,418

支出済額 1,152,375,285 円は支出総額の 4.6%を構成している。消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	994,629,000 円	(△20,465,000 円、 2.0%減)
非常備消防費	72,328,298 円	(△779,132 円、 1.1%減)
消防施設費	5,146,493 円	(5,146,493 円、 皆増)
災害対策費	80,271,494 円	(29,453,298 円、 58.0%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 994,629,000 円(前年度比△20,465,000 円、2.0%減)によるものである。

非常備消防費の減は主に、分団関係費 43,438,420 円(前年度比△6,949,923 円、13.8%減)によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 5,146,493 円(前年度比 5,146,493 円、皆増)によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費 42,829,039 円(前年度比 21,313,213 円、99.1%増)によるものである。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
3,655,772,002	3,301,505,150	90.3	618,592,121	23.1	193,721,852

支出済額 3,301,505,150 円は歳出総額の 13.1%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、繰越明許費として 160,545,000 円が翌年度へ繰越となった。

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	323,125,850	12.1	351,890,178	10.7	28,764,328	8.9
小 学 校 費	759,705,354	28.3	569,058,046	17.2	△190,647,308	△ 25.1
中 学 校 費	783,874,918	29.2	1,089,045,059	33.0	305,170,141	38.9
幼児教育費	135,149,864	5.0	140,028,349	4.2	4,878,485	3.6
社会教育費	569,520,050	21.2	554,953,291	16.8	△ 14,566,759	△ 2.6
保健体育費	111,536,993	4.2	596,530,227	18.1	484,993,234	434.8
計	2,682,913,029	100.0	3,301,505,150	100.0	618,592,121	23.1

教育総務費（351,890,178 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,365,600 円 （ △65,250 円、 1.5%減）

事務局費 196,968,237 円 （ 24,529,841 円、14.2%増）

教育指導費 150,556,341 円 （ 4,299,737 円、 2.9%増）

教育委員会費の減は、教育委員会関係費 4,365,600 円（前年度比△65,250 円、1.5%減）によるものである。

事務局費の増は主に、市政情報整備 15,143,100 円（皆増）、学齢簿等システム構築事業 14,206,500 円（皆増）等によるものである。

教育指導費の増は主に、教育相談関係費 16,170,481 円（前年度比 4,825,123 円、42.5%増）、情報教育推進費 53,060,559 円（前年度比 6,326,379 円、13.5%増）等によるものである。

小学校費（569,058,046 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費 234,687,703 円 （ 9,754,354 円、 4.3%増）

教育振興費 87,081,183 円 （ 5,508,729 円、 6.8%増）

特別支援学級費 13,823,357 円 （ 2,609,184 円、23.3%増）

学校保健衛生費 28,169,180 円 （ △113,989 円、 0.4%減）

学校給食費 159,933,014 円 （ △9,979,550 円、 5.9%減）

学校建設費 45,363,609 円 （△198,982,036 円、81.4%減）

学校管理費の増は、人件費 89,138,360 円（前年度比 13,003,220 円、17.1%増）によるものである。

教育振興費の増は主に、教科書採択関係費 7,562,864 円（皆増）等によるもの

である。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費(固定)11,508,975 円(前年度比 1,892,904 円、19.7%増)によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校医報償 16,559,860 円(前年度比△230,510 円、1.4%減)等によるものである。

学校給食費の減は主に、人件費 87,524,756 円(前年度比△11,116,654 円、11.3%減)等によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 45,363,609 円(前年度比△198,426,036 円、81.4%減)によるものである。

中学校費(1,089,045,059 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	234,369,631 円 (41,025,133 円、21.2%増)
教育振興費	65,737,672 円 (3,178,770 円、 5.1%増)
特別支援学級費	5,888,714 円 (33,446 円、 0.6%増)
学校保健衛生費	17,464,151 円 (629,901 円、 3.7%増)
学校建設費	765,584,891 円 (260,302,891 円、51.5%増)

学校管理費の増は主に、人件費 42,941,092 円(前年度比 19,159,739 円、80.6%増)等によるものである。

教育振興費の増は主に、就学援助 22,237,403 円(前年度比 1,263,872 円、6.0%増)等によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費(固定)4,389,609 円(前年度比 61,345 円、1.4%増)によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費 2,263,999 円(前年度比 361,741 円、19.0%増)等によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 765,584,891 円(前年度比 260,302,891 円、51.5%増)によるものである。

幼児教育費(140,028,349 円)の増は、私立幼稚園協会等補助金 19,209,723 円(前年度比 1,980,318 円、11.5%増)等によるものである。

社会教育費(554,953,291 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	244,127,304 円 (7,545,527 円、 3.2%増)
市民センター費	30,361,627 円 (△5,884,708 円、16.2%減)

公民館費 80,202,609 円 (1,243,018 円、 1.6%増)

図書館費 66,383,484 円 (3,306,680 円、 5.2%増)

市民ホール費 133,878,267 円 (△20,777,276 円、 13.4%減)

社会教育総務費の増は主に、埋蔵文化財整理事業 13,637,505 円 (皆増) 等によるものである。

市民センター費の減は、市民センター管理費 30,361,627 円 (前年度比 △5,884,708 円、 16.2%減) によるものである。

公民館費の増は、図書室 8,438,055 円 (前年度比 779,531 円、 10.2%増) 等によるものである。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 61,281,765 円 (前年度比 1,895,270 円、 3.2%増) 等によるものである。

市民ホール費の減は、一般管理費 39,240,267 円 (前年度比 △20,259,276 円、 34.0%減) によるものである。

保健体育費 (596,530,227 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 10,375,737 円 (2,066,406 円、 24.9%増)

体育施設費 586,154,490 円 (482,926,828 円、 467.8%増)

保健体育総務費の増は主に、国民体育大会関係費 2,030,690 円 (前年度比 1,737,350 円、 592.3%増) 等によるものである。

体育施設費の増は主に体育施設維持管理費 492,781,215 円 (前年度比 485,957,857 円、 7,122.0%増) によるものである。

第 11 款 公 債 費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,594,035,000	2,589,130,669	99.8	8,389,804	0.3	4,904,331

支出済額 2,589,130,669 円は、歳出総額の 10.3% で前年度より 0.3 ポイント減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、45 頁の表に示すとおりである

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
元 金	2,153,453	83.6	△ 6.5	2,189,222	84.8	1.7	2,219,628	85.7	1.4
利 子	421,561	16.4	△ 8.2	391,519	15.2	△ 7.1	369,503	14.3	△ 5.6
計	2,575,014	100.0	△ 6.8	2,580,741	100.0	0.2	2,589,131	100.0	0.3

公債費償還先別一覧表 (平成 23 年度償還額)

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	812,390	122,626	935,016
日 本 郵 政	326,040	62,927	388,967
東 京 都	417,531	60,252	477,783
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	86,605	41,676	128,281
共 済 組 合 等	44,406	4,565	48,971
銀 行	532,656	77,352	610,008
一 時 借 入 金		105	105
合 計	2,219,628	369,503	2,589,131

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	10,736,598	1,155,200	1,407,353	10,484,445
(1) 総務債	96,336	0	8,023	88,313
(2) 民生債	1,121,503	194,600	268,897	1,047,206
(3) 衛生債	345,803	0	57,642	288,161
(4) 土木債	4,858,524	232,800	674,907	4,416,417
(5) 消防債	74,939	0	15,301	59,638
(6) 教育債	4,239,493	727,800	382,583	4,584,710
2 減税補てん債	2,092,241	0	327,181	1,765,060
3 臨時税収補てん債	186,830	0	26,766	160,064
4 臨時財政対策債	8,156,322	1,324,000	453,475	9,026,847
5 減収補てん特例債	36,403	0	4,853	31,550
合 計	21,208,394	2,479,200	2,219,628	21,467,966

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
327,502,553	327,409,553	100.0	40,561,553	14.1	93,000

支出済額の327,409,553円は、財政調整基金費327,381,000円（前年度比72,018,000円、28.2%増）及び減債基金費28,553円（前年度比△31,456,447円、99.9%減）である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
15,000,000	13,488,000	26,788,897	1,699,103

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額(円)
2	総務費	1 総務管理費	473,860
		6 財産管理費	44,000
		12 諸費	308,434
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3,177,485
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	43,226
3	民生費	1 社会福祉費	3,643,550
		7 老人福祉費	1,547,000
4	衛生費	4 保健衛生費	7,183,083
7	商工費	1 商工総務費	47,140
		3 消費経済対策費	1,688,392
8	土木費	1 河川総務費	105,269
	3 河川費	4 公園緑地費	300,000
	4 都市計画費		
9	消防費	4 災害対策費	6,021,703
10	教育費	2 事務局費	215,920
	1 教育総務費	5 学校給食費	802,159
	2 小学校費	1 社会教育総務費	621,558
	5 社会教育費	4 図書館費	565,565
12	諸支出金	2 減債基金費	553
予備費充用額			26,788,897

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

(単位：％)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度
① 経 常 収 支 比 率	95.8	91.1	92.5
② 実 質 収 支 比 率	4.1	6.7	5.5
③ 公 債 費 比 率	13.0	12.4	11.8
④ 財 政 力 指 数	0.926	0.895	0.873

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		22 年 度		23 年 度		対前年度	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,253,993	28.3	4,229,555	28.8	△ 24,438	△ 0.6
	扶 助 費	1,302,512	8.7	1,271,410	8.7	△ 31,102	△ 2.4
	公 債 費	2,580,741	17.2	2,563,169	17.4	△ 17,572	△ 0.7
	物 件 費	1,929,667	12.8	1,935,510	13.2	5,843	0.3
	維 持 補 修 費	61,889	0.4	74,402	0.5	12,513	20.2
	補 助 費 等	1,730,739	11.5	1,628,209	11.1	△ 102,530	△ 5.9
	繰 出 金	1,838,968	12.2	1,883,903	12.8	44,935	2.4
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	13,698,509	91.1	13,586,158	92.5	△ 112,351	△ 0.8
経 常 一 般 財 源		15,041,823		14,690,263		△ 351,560	△ 2.3

22 年度臨時財政対策債 1,650,000 千円

23 年度臨時財政対策債 1,324,000 千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 22 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	291,498,000	287,081,816	1.2	98.5	376,382,000
2 総 務 費	3,252,872,827	3,142,096,479	13.0	96.6	3,094,277,005
3 民 生 費	10,370,959,279	9,990,897,751	41.2	96.3	10,890,784,550
4 衛 生 費	2,319,549,068	2,237,903,078	9.2	96.5	2,128,717,083
5 労 働 費	3,454,000	3,451,860	0.0	99.9	3,374,000
6 農 業 費	27,129,000	26,204,564	0.1	96.6	27,421,000
7 商 工 費	132,534,000	117,653,452	0.5	88.8	112,857,532
8 土 木 費	1,884,518,073	1,767,390,658	7.3	93.8	1,953,535,745
9 消 防 費	1,156,863,000	1,139,019,626	4.7	98.5	1,171,270,703
10 教 育 費	2,995,592,257	2,682,913,029	11.1	89.6	3,655,772,002
11 公 債 費	2,585,524,000	2,580,740,865	10.6	99.8	2,594,035,000
12 諸支出金	286,956,000	286,848,000	1.1	100.0	327,502,553
13 予 備 費	1,349,376	0	0.0	0.0	1,699,103
歳出合計	25,308,798,880	24,262,201,178	100.0	95.9	26,337,628,276

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 23 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率	22 年 度	23 年 度
366,464,211	1.4	97.4	79,382,395	27.7	4,416,184	9,917,789
2,965,165,790	11.8	95.8	△ 176,930,689	△ 5.6	110,776,348	129,111,215
10,438,079,895	41.5	95.8	447,182,144	4.5	371,308,528	452,704,655
2,066,982,485	8.2	97.1	△ 170,920,593	△ 7.6	81,645,990	61,734,598
3,371,810	0.0	99.9	△ 80,050	△ 2.3	2,140	2,190
26,400,933	0.1	96.3	196,369	0.7	924,436	1,020,067
100,186,331	0.4	88.8	△ 17,467,121	△ 14.8	13,345,548	12,671,201
1,836,438,724	7.3	94.0	69,048,066	3.9	77,860,939	88,907,654
1,152,375,285	4.6	98.4	13,355,659	1.2	14,243,374	18,895,418
3,301,505,150	13.1	90.3	618,592,121	23.1	293,903,428	193,721,852
2,589,130,669	10.3	99.8	8,389,804	0.3	4,783,135	4,904,331
327,409,553	1.3	100.0	40,561,553	14.1	108,000	93,000
0	0.0	0.0	0	0.0	1,349,376	1,699,103
25,173,510,836	100.0	95.6	911,309,658	3.8	974,667,426	975,383,073

*不用額欄には翌年度繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	123,880	29,431	77,791	113,218			106	17	440
2 総 務 費	84,746	527,898	419,372	173,449		8,717	17,799	2,161	477
3 民 生 費	306,724	658,783	445,671	209,896	5	4,073	29,364	691	
4 衛 生 費	9,822	98,812	69,065	31,564		2,581	21,699	269	
5 労 働 費								2	
6 農 業 費	4,932	4,917	3,330	1,610			74	96	9
7 商 工 費		16,631	13,034	4,821			4,325	63	
8 土 木 費	773	135,352	92,724	38,382			2,452	161	
9 消 防 費	11,182					1,068	656	26,233	76
10 教 育 費	181,822	273,871	186,709	87,916		5,978	73,044	867	247
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	723,881	1,745,695	1,307,696	660,856	5	22,417	149,519	30,560	1,249
総額に対する割合%	2.9	6.9	5.2	2.6	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
対前年度増減比%	△4.7	△ 2.9	△ 1.8	14.0	△ 66.7	△ 34.1	8.9	35.6	△ 23.9

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

11 需 用 費										12 役 務 費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
859		19	2,929						3,807			1,051
16,367	884	23	7,295	31,918	11,838		12		68,337	39,436		14,492
12,512	231	8	2,701	36,488	15,839	51,591	259	1	119,630	8,249		6,150
6,264	271		5,345	27,559	23,094		358		62,891	2,498		647
143				201	98				442	60		
812	62		351						1,225	45		
5,045	514		1,028	26,689	11,649				44,925	105		2,299
8,972	341	244	1,496	921	5,235		189		17,398	1,253		468
80,373	1,450	66	5,240	101,826	57,542		1,045	59	247,601	7,379		3,631
131,347	3,753	360	26,385	225,602	125,295	51,591	1,863	60	566,256	59,025		28,738
0.5	0.0	0.0	0.1	0.9	0.5	0.2	0.0	0.0	2.2	0.3		0.1
8.8	12.4	33.3	△ 4.1	△5.1	△20.3	0.5	△3.5	△17.8	△5.6	5.1	皆減	△ 1.5

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使用料及び賃借料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 険 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費					1,051	7,159	2,094			
2 総 務 費		294	3,099	217	57,538	450,856	178,713		32	
3 民 生 費		94	1,600		16,093	578,475	84,410	236,399	52	
4 衛 生 費		133	999		4,277	957,998	12,971			
5 労 働 費										
6 農 業 費					60	2,243				
7 商 工 費		16	6		67	7,607	665			
8 土 木 費		174	269	7	2,854	332,580	11,898	201,881	1,195	66,090
9 消 防 費		110	126	39	1,996	42,376	2,482	23,695	273	
10 教 育 費		127	2,493	166	13,796	543,627	63,421	777,481	30	489,223
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		948	8,592	429	97,732	2,922,921	356,654	1,239,456	1,582	555,313
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	11.6	1.4	4.9	0.0	2.2
対前年度増減比%		△10.1	△ 2.9	96.8	2.2	21.0	△ 12.1	5.9	△ 34.6	125.4

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
344	7,126									366,464	1.4
1,613	606,630				166,407		200,390	32		2,965,167	11.8
20,255	978,074	4,641,584	340	136				8	2,107,417	10,438,080	41.5
1,604	738,714	4,655					50,053	7		2,066,982	8.2
	3,370									3,372	0.0
	8,688									26,401	0.1
87	51,661									100,186	0.4
173	39,808		37,453	222,403			31,308	27	574,000	1,836,439	7.3
5,721	1,018,979	140						100		1,152,375	4.6
85,336	218,834	48,702				3,000				3,301,505	13.1
					2,589,131					2,589,131	10.3
							327,409			327,409	1.3
											0.0
115,133	3,671,884	4,695,081	37,793	222,539	2,755,538	3,000	609,160	174	2,681,417	25,173,511	100.0
0.5	14.6	18.7	0.2	0.9	10.9	0.0	2.4	0.0	10.7	100.0	
21.2	△ 4.7	4.6	11.4	139.7	1.3	皆増	△ 15.5	△59.1	1.1	3.8	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	7,736,784,000 円
補 正 予 算 額	196,908,000 円
予 算 現 額	7,933,692,000 円

決算額は

歳 入 総 額	7,527,118,412 円
歳 出 総 額	7,650,571,499 円
歳入歳出差引額	△123,453,087 円

平成 23 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 123,453,087 円で、不足額を補った。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
予 算 現 額	A	7,699,686,000	7,595,552,000	7,933,692,000
歳 入 総 額	B	7,136,847,638	7,131,770,503	7,527,118,412
歳 出 総 額	C	7,224,206,532	7,268,785,426	7,650,571,499
歳入歳出差引額	D = B-C	△ 87,358,894	△ 137,014,923	△ 123,453,087
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		87,358,894	137,014,923	123,453,087
実 質 収 支 額	F = D-E	△ 87,358,894	△ 137,014,923	△ 123,453,087
前年度実質収支額	G	45,214,007	△ 87,358,894	△ 137,014,923
単年度収支額	H = F-G	△132,572,901	△49,656,029	13,561,836
予算収入率	(歳 入) B/A	92.7	93.9	94.9
執 行 率	(歳 出) C/A	93.8	95.7	96.4

(1) 歳 入

歳入決算額は、7,527,118,412 円で前年度と比較すると 395,347,909 円、5.5%の増加となった。収入率は予算現額 7,933,692,000 円に対して 94.9%で、前年度より 1.0 ポイント増加している。また、調定額 8,355,224,333 円に対する収入率は 90.1%で、前年度より 1.4 ポイント増加している。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,959,963,145 円	(132,099,654 円、7.2%増)	〈 26.0%〉
国庫支出金	1,763,240,705 円	(15,785,333 円、0.9%増)	〈 23.4%〉
療養給付費等交付金	245,854,266 円	(8,471,466 円、3.6%増)	〈 3.3%〉
前期高齢者交付金	1,403,685,651 円	(276,720,670 円、24.6%増)	〈 18.6%〉
都支出金	466,701,227 円	(42,864,581 円、10.1%増)	〈 6.2%〉
共同事業交付金	819,724,591 円	(209,998,267 円、34.4%増)	〈 10.9%〉
財産収入	139 円	(△72 円、34.1%減)	〈 0.0%〉
繰入金	832,992,000 円	(△56,699,000 円、6.4%減)	〈 11.1%〉
繰越金	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
諸収入	34,956,688 円	(8,699,010 円、33.1%増)	〈 0.5%〉
市 債	0 円	(△242,592,000 円、皆減)	〈 — 〉

不納欠損額は 99,415,266 円で、前年度と比較すると 20,332,285 円、25.7%増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	22年度	23年度
現年課税分	1,670,167,640	91.4	1,782,921,421	91.0	112,753,781	6.8	88.6	90.5
滞納課税分	157,695,851	8.6	177,041,724	9.0	19,345,873	12.3	18.5	21.7
計	1,827,863,491	100.0	1,959,963,145	100.0	132,099,654	7.2	66.8	70.3

(2) 歳 出

歳出決算額は7,650,571,499円で前年度と比較すると381,786,073円、5.3%増加し、予算現額7,933,692,000円に対する執行率は96.4%で、前年度の95.7%に比べ0.7ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	38,307,337円(△23,286,707円、37.8%減)〈0.5%〉
保険給付費	5,084,663,326円(58,484,623円、1.2%増)〈66.5%〉
後期高齢者支援金等	992,291,221円(88,710,240円、9.8%増)〈13.0%〉
前期高齢者納付金等	2,940,324円(1,370,247円、87.3%増)〈0.0%〉
老人保健拠出金	1,025,561円(△5,319,401円、83.8%減)〈0.0%〉
介護納付金	420,315,580円(41,446,994円、10.9%増)〈5.5%〉
共同事業拠出金	824,551,958円(124,436,222円、17.8%増)〈10.8%〉
保健事業費	81,759,739円(3,439,823円、4.4%増)〈1.1%〉
基金積立金	1,000円(0円、—)〈0.0%〉
公債費	0円(0円、—)〈—〉
諸支出金	67,700,530円(42,848,003円、172.4%増)〈0.9%〉
前年度繰上充用金	137,014,923円(49,656,029円、56.8%増)〈1.8%〉
なお、予備費の充用は次のとおりである。	

款	項	目	金額(円)
11 諸支出金	1 償還金及び還付金	1 一般被保険者償還金及び還付金	1,824,530

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成22年度		平成23年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	4,388,791,070	87.3	4,432,425,141	87.2	43,634,071	1.0
	療 養 費	96,241,350	1.9	96,220,645	1.9	△20,705	△0.0
	審査支払手数料	24,902,083	0.5	23,564,103	0.4	△1,337,980	△5.4
	計	4,509,934,503	89.7	4,552,209,889	89.5	42,275,386	0.9
高 額 療 養 費		464,953,977	9.3	483,492,172	9.5	18,538,195	4.0
移 送 費		0	0.0	53,655	0.0	53,655	皆増
出 産 育 児 諸 費		39,864,970	0.8	37,762,560	0.8	△2,102,410	△5.3
葬 祭 費		5,800,000	0.1	5,150,000	0.1	△650,000	△11.2
結核・精神医療給付金		5,625,253	0.1	5,995,050	0.1	369,797	6.6
合 計		5,026,178,703	100.0	5,084,663,326	100.0	58,484,623	1.2

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給 付 費	年間平均 被 保 険 者 数
19	2,466,852,880	782,304,000	5,012,799,700	49.2	85,208	27,022	173,148	28,951
20	1,904,665,944	550,000,000	4,998,280,804	38.1	84,114	24,289	220,733	22,644
21	1,894,814,382	550,000,000	4,913,195,349	38.6	84,188	24,437	218,296	22,507
22	1,827,863,491	889,691,000	5,026,178,703	36.4	81,663	39,749	224,554	22,383
23	1,959,963,145	832,992,000	5,084,663,326	38.5	88,414	37,576	229,370	22,168

内容をみると、年間平均被保険者数は、前年度と比較して215人(1.0%)減少し、被保険者一人当たりの保険給付費は229,370円であり、前年度と比較すると4,816円(2.1%)増加している。

また、保険給付費の87.2%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
23/3	391,893,529	10	376,359,916
4	377,730,102	11	369,115,182
5	352,131,480	12	377,190,007
6	368,529,831	24/1	355,150,478
7	358,914,469	2	378,363,667
8	369,794,262		
9	357,252,218	計	4,432,425,141

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

	平成22年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 国民健康保険税	1,892,411,000	2,736,113,538	1,827,863,491	25.6	96.6	66.8	79,082,981
2 国庫支出金	1,902,275,000	1,747,455,372	1,747,455,372	24.5	91.9	100.0	0
3 療養給付費等交付金	333,436,000	237,382,800	237,382,800	3.3	71.2	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,126,965,000	1,126,964,981	1,126,964,981	15.8	100.0	100.0	0
5 都支出金	501,255,000	423,836,646	423,836,646	5.9	84.6	100.0	0
6 共同事業交付金	692,934,000	609,726,324	609,726,324	8.6	88.0	100.0	0
7 財産収入	1,000	211	211	0.0	21.1	100.0	0
8 繰入金	889,692,000	889,691,000	889,691,000	12.5	100.0	100.0	0
9 繰越金	2,000	0	0	—	—	—	0
10 諸収入	13,989,000	26,243,578	26,257,678	0.4	187.7	100.1	0
11 市債	242,592,000	242,592,000	242,592,000	3.4	100.0	100.0	0
歳入合計	7,595,552,000	8,040,006,450	7,131,770,503	100.0	93.9	88.7	79,082,981

(歳出)

区分	平成22年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	66,798,000	61,594,044	0.9	92.2	48,142,000
2 保険給付費	5,282,227,000	5,026,178,703	69.2	95.2	5,235,477,000
3 後期高齢者支援金等	903,591,000	903,580,981	12.4	100.0	992,299,000
4 前期高齢者納付金等	1,570,128	1,570,077	0.0	100.0	2,941,000
5 老人保健拠出金	6,345,000	6,344,962	0.1	100.0	1,026,000
6 介護納付金	378,869,000	378,868,586	5.2	100.0	420,316,000
7 共同事業拠出金	727,109,000	700,115,736	9.6	96.3	922,279,000
8 保健事業費	110,699,000	78,319,916	1.1	70.8	104,299,000
9 基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
10 公債費	500,000	0	—	—	500,000
11 諸支出金	24,978,862	24,852,527	0.3	99.5	68,220,530
12 予備費	5,504,010	0	—	—	1,175,470
13 前年度繰上充用金	87,359,000	87,358,894	1.2	—	137,015,000
歳出合計	7,595,552,000	7,268,785,426	100.0	95.7	7,933,692,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

平成23年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
2,189,684,000	2,788,069,066	1,959,963,145	26.0	89.5	70.3	99,415,266	132,099,654	7.2
1,824,959,000	1,763,240,705	1,763,240,705	23.4	96.6	100.0	0	15,785,333	0.9
280,309,000	245,854,266	245,854,266	3.3	87.7	100.0	0	8,471,466	3.6
1,403,685,000	1,403,685,651	1,403,685,651	18.6	100.0	100.0	0	276,720,670	24.6
465,863,000	466,701,227	466,701,227	6.2	100.2	100.0	0	42,864,581	10.1
922,036,000	819,724,591	819,724,591	10.9	88.9	100.0	0	209,998,267	34.4
1,000	139	139	0.0	13.9	100.0	0	△72	△34.1
832,993,000	832,992,000	832,992,000	11.1	100.0	100.0	0	△56,699,000	△6.4
2,000	0	0	—	0.0	—	0	0	—
14,160,000	34,956,688	34,956,688	0.5	246.9	100.0	0	8,699,010	33.1
0	0	0	—	—	—	0	△242,592,000	皆減
7,933,692,000	8,355,224,333	7,527,118,412	100.0	94.9	90.1	99,415,266	395,347,909	5.5

(単位：円・％)

成 23 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	22年度	23年度
38,307,337	0.5	79.6	△23,286,707	△37.8	5,203,956	9,834,663
5,084,663,326	66.4	97.1	58,484,623	1.2	256,048,297	150,813,674
992,291,221	13.0	100.0	88,710,240	9.8	10,019	7,779
2,940,324	0.0	100.0	1,370,247	87.3	51	676
1,025,561	0.0	100.0	△5,319,401	△83.8	38	439
420,315,580	5.5	100.0	41,446,994	10.9	414	420
824,551,958	10.8	89.4	124,436,222	17.8	26,993,264	97,727,042
81,759,739	1.1	78.4	3,439,823	4.4	32,379,084	22,539,261
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
0	0.0	0.0	0	—	500,000	500,000
67,700,530	0.9	99.2	42,848,003	172.4	126,335	520,000
0	0.0	0.0	0	—	5,504,010	1,175,470
137,014,923	1.8	100.0	49,656,029	56.8	106	77
7,650,571,499	100.0	96.4	381,786,073	5.3	326,766,574	283,120,501

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1, 473, 435, 000 円
補 正 予 算 額	11, 655, 000 円
予 算 現 額	1, 485, 090, 000 円

決算額は

歳 入 総 額	1, 449, 669, 780 円
歳 出 総 額	1, 444, 091, 067 円
歳入歳出差引額	5, 578, 713 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 5, 578, 713 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 8, 180 人であった。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
予 算 現 額	A	1, 344, 097, 000	1, 431, 824, 000	1, 485, 090, 000
歳 入 総 額	B	1, 322, 301, 259	1, 404, 240, 016	1, 449, 669, 780
歳 出 総 額	C	1, 316, 699, 044	1, 394, 328, 073	1, 444, 091, 067
歳入歳出差引額 $D = B - C$		5, 602, 215	9, 911, 943	5, 578, 713
翌年度へ繰越すべき財源 E		0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 額 $F = D - E$		5, 602, 215	9, 911, 943	5, 578, 713
前年度実質収支額 G		22, 488, 857	5, 602, 215	9, 911, 943
単 年 度 収 支 額 $H = F - G$		△ 16, 886, 642	4, 309, 728	△ 4, 333, 230
収 入 率	(歳入) B / A	98. 4	98. 1	97. 6
執 行 率	(歳出) C / A	98. 0	97. 4	97. 2

(1) 歳 入

歳入決算額は、1,449,669,780 円で、前年度と比較すると 45,429,764 円、3.2% の増加となった。収入率は予算現額 1,485,090,000 円に対して 97.6%であり、前年度より 0.5 ポイント減少した。調定額 1,451,170,530 円に対しての収入率は 99.9%であり、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	722,583,850 円(14,498,050 円、2.0%増)	〈 49.9%〉
使用料及び手数料	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉
繰入金	680,350,480 円(27,176,480 円、4.2%増)	〈 46.9%〉
繰越金	9,911,943 円(4,309,728 円、76.9%増)	〈 0.7%〉
諸収入	36,823,507 円(△554,494 円、1.5%減)	〈 2.5%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,444,091,067 円で前年度と比較すると 49,762,994 円、3.6%増 加しており、予算現額 1,485,090,000 円に対する執行率は 97.2%で、前年度の 97.4%に対し 0.2 ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	48,469,399 円(△616,612 円、1.3%減)	〈 3.4%〉
広域連合納付金	1,349,064,727 円(45,590,878 円、3.5%増)	〈 93.4%〉
保健事業費	35,064,248 円(2,110,350 円、6.4%増)	〈 2.4%〉
諸支出金	11,492,693 円(2,678,378 円、30.4%増)	〈 0.8%〉
予備費	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム借上 17,413,956 円、葬祭費 19,250,000 円、広域連合納付金の保険料負担金 727,545,900 円、療養給付費負 担金 467,153,855 円、及び保健事業費の健康診査委託 33,727,500 円、諸支出金 の一般会計繰出金 8,402,943 円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

款	項	目	金額(円)
4 諸支出金	1 償還金及び還付金	3 その他還付金	600,000

後期高齢者医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 22 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 後期高齢者医療保険料	728,952,000	709,725,700	708,085,800	50.4	97.1	99.8	269,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰入金	657,358,000	653,174,000	653,174,000	46.5	99.4	100.0	0
4 繰越金	5,602,000	5,602,215	5,602,215	0.4	100.0	100.0	0
5 諸収入	39,911,000	37,378,001	37,378,001	2.7	93.7	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0
7 広域連合金 支出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0
歳入合計	1,431,824,000	1,405,879,916	1,404,240,016	100.0	98.1	99.9	269,800

歳出

区 分	平成 22 年 度				平
	予 算 現 額	支出済額	構 成 比	執行率	予 算 現 額
1 総務費	54,295,000	49,086,011	3.5	90.4	52,100,000
2 広域連合金 納付金	1,330,998,000	1,303,473,849	93.5	97.9	1,383,787,000
3 保健事業費	36,323,000	32,953,898	2.4	90.7	37,050,000
4 諸支出金	9,208,000	8,814,315	0.6	95.7	11,753,000
5 予備費	1,000,000	0	—	—	400,000
歳出合計	1,431,824,000	1,394,328,073	100.0	97.4	1,485,090,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

平成23年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
739,205,000	724,084,600	722,583,850	49.9	97.8	99.8	397,800	14,498,050	2.0
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
693,664,000	680,350,480	680,350,480	46.9	98.1	100.0	0	27,176,480	4.2
9,912,000	9,911,943	9,911,943	0.7	100.0	100.0	0	4,309,728	76.9
42,308,000	36,823,507	36,823,507	2.5	87.0	100.0	0	△ 554,494	△ 1.5
0	0	0	—	—	—	0	0	—
0	0	0	—	—	—	0	0	—
1,485,090,000	1,451,170,530	1,449,669,780	100.0	97.6	99.9	397,800	45,429,764	3.2

(単位：円・％)

平成23年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	22年度	23年度
48,469,399	3.4	93.0	△ 616,612	△ 1.3	5,208,989	3,630,601
1,349,064,727	93.4	97.5	45,590,878	3.5	27,524,151	34,722,273
35,064,248	2.4	94.6	2,110,350	6.4	3,369,102	1,985,752
11,492,693	0.8	97.8	2,678,378	30.4	393,685	260,307
0	—	—	0	—	1,000,000	400,000
1,444,091,067	100.0	97.2	49,762,994	3.6	37,495,927	40,998,933

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	4,068,816,000 円
補 正 予 算 額	177,887,000 円
予 算 現 額	4,246,703,000 円

決算額は

歳 入 総 額	4,177,592,793 円
歳 出 総 額	4,194,848,031 円
歳入歳出差引額	△17,255,238 円

平成 23 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 17,255,238 円で、不足額を補った。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
予 算 現 額	A	3,979,427,000	4,017,674,000	4,246,703,000
歳 入 総 額	B	3,929,265,665	3,962,311,438	4,177,592,793
歳 出 総 額	C	3,776,611,560	3,952,588,016	4,194,848,031
歳入歳出差引額	D=B-C	152,654,105	9,723,422	△ 17,255,238
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	17,255,238
実 質 収 支 額	F=D-E	152,654,105	9,723,422	△ 17,255,238
前 年 度 実 質 収 支 額	G	144,046,437	152,654,105	9,723,422
単年度収支額	H=F-G	8,607,668	△ 142,930,683	△ 26,978,660
予算収入率	(歳入) B/A	98.7	98.6	98.4
執 行 率	(歳出) C/A	94.9	98.4	98.8

(1) 歳入

歳入決算額は、4,177,592,793 円で前年度と比較すると 215,281,355 円、5.4%の増加となり、予算現額 4,246,703,000 円に対する収入率は 98.4%で前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。調定額に対する収入率は 99.1%で前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	812,578,050 円	(8,061,150 円、 1.0%増)	〈19.5%〉
使用料及び手数料	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
国庫支出金	856,017,734 円	(72,075,834 円、 9.2%増)	〈20.5%〉
支払基金交付金	1,194,232,705 円	(93,355,106 円、 8.5%増)	〈28.6%〉
都支出金	628,668,193 円	(72,975,743 円、 13.1%増)	〈15.0%〉
財産収入	158,132 円	(△184,902 円、 53.9%減)	〈 0.0%〉
寄附金	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
繰入金	672,572,920 円	(111,587,920 円、 19.9%増)	〈16.1%〉
繰越金	9,723,422 円	(△142,930,683 円、 93.6%減)	〈 0.2%〉
諸収入	3,641,637 円	(341,187 円、 10.3%増)	〈 0.1%〉

(2) 歳出

歳出決算額は、4,194,848,031 円で、前年度と比較すると 242,260,015 円、6.1%増加した。予算現額 4,246,703,000 円に対する執行率は 98.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	67,862,760 円	(12,220,472 円、 22.0%増)	〈 1.6%〉
保険給付費	3,981,003,533 円	(340,095,937 円、 9.3%増)	〈94.9%〉
地域支援事業費	105,684,702 円	(4,924,608 円、 4.9%増)	〈 2.5%〉
財政安定化基金拠出金	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
基金積立金	23,886,161 円	(△36,946,561 円、 60.7%減)	〈 0.6%〉
公債費	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
繰出金	10,966,917 円	(△15,388,822 円、 58.4%減)	〈 0.3%〉
諸支出金	5,443,958 円	(△62,645,619 円、 92.0%減)	〈 0.1%〉
予備費	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,846,924,796 円、施設介護サービス給付費負担金 1,332,909,960 円、介護予防サービス給付費負担金 201,714,397 円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

款	項	目	金額(円)
5 基金積立金	1 基金積立金	3 介護給付費準備基金積立金	156,864

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 22 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	793,576,000	842,294,200	804,516,900	20.3	101.4	95.5	11,418,600
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	816,437,000	783,941,900	783,941,900	19.8	96.0	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,120,239,000	1,100,877,599	1,100,877,599	27.8	98.3	100.0	0
5 都 支 出 金	570,580,000	555,692,450	555,692,450	14.0	97.4	100.0	0
6 財 産 収 入	2,000	343,034	343,034	0.0	17,151.7	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	560,985,000	560,985,000	560,985,000	14.2	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	152,654,000	152,654,105	152,654,105	3.8	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,199,000	3,300,450	3,300,450	0.1	103.2	100.0	0
歳 入 合 計	4,017,674,000	4,000,088,738	3,962,311,438	100.0	98.6	99.1	11,418,600

(歳出)

区 分	平成 22 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	58,698,000	55,642,288	1.4	94.8	74,864,000
2 保 険 給 付 費	3,691,613,000	3,640,907,596	92.1	98.6	4,013,665,000
3 地 域 支 援 事 業 費	110,592,000	100,760,094	2.6	91.1	116,430,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	60,832,722	60,832,722	1.5	100.0	23,886,864
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	26,356,000	26,355,739	0.7	100.0	10,967,000
8 諸 支 出 金	69,422,000	68,089,577	1.7	98.1	6,545,000
9 予 備 費	158,278	0	—	—	343,136
歳 出 合 計	4,017,674,000	3,952,588,016	100.0	98.4	4,246,703,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 23 年 度							対 前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現 額	対調 定額		増減額	比 率
814, 241, 000	849, 528, 900	812, 578, 050	19. 5	99. 8	95. 7	10, 343, 200	8, 061, 150	1. 0
1, 000	0	0	—	—	—	0	0	—
901, 706, 000	856, 017, 734	856, 017, 734	20. 5	94. 9	100. 0	0	72, 075, 834	9. 2
1, 219, 796, 000	1, 194, 232, 705	1, 194, 232, 705	28. 6	97. 9	100. 0	0	93, 355, 106	8. 5
625, 118, 000	628, 668, 193	628, 668, 193	15. 0	100. 6	100. 0	0	72, 975, 743	13. 1
2, 000	158, 132	158, 132	0. 0	7, 906. 6	100. 0	0	△184, 902	△53. 9
1, 000	0	0	—	—	—	0	0	—
672, 573, 000	672, 572, 920	672, 572, 920	16. 1	100. 0	100. 0	0	111, 587, 920	19. 9
9, 723, 000	9, 723, 422	9, 723, 422	0. 2	100. 0	100. 0	0	△142, 930, 683	△93. 6
3, 542, 000	3, 641, 637	3, 641, 637	0. 1	102. 8	100. 0	0	341, 187	10. 3
4, 246, 703, 000	4, 214, 543, 643	4, 177, 592, 793	100. 0	98. 4	99. 1	10, 343, 200	215, 281, 355	5. 4

(単位：円・%)

平成23年度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	執行率				
			増 減 額	比率	22年度	23年度
67,862,760.0	1.6	90.6	12,220,472.0	22.0	3,055,712.0	7,001,240.0
3,981,003,533	94.9	99.2	340,095,937	9.3	50,705,404	32,661,467
105,684,702	2.5	90.8	4,924,608	4.9	9,831,906	10,745,298
0	—	—	0	—	1,000	1,000
23,886,161	0.6	100.0	△36,946,561	△ 60.7	0	703
0	—	—	0	—	1,000	1,000
10,966,917	0.3	100.0	△15,388,822	△ 58.4	261	83
5,443,958	0.1	83.2	△62,645,619	△ 92.0	1,332,423	1,101,042
0	—	—	0	—	158,278	343,136
4,194,848,031	100.0	98.8	242,260,015	6.1	65,085,984	51,854,969

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	2,034,482,000 円
補正予算額	16,683,000 円
予算現額	2,111,416,400 円

決算額は

歳入総額	1,822,155,479 円
歳出総額	1,661,885,457 円
歳入歳出差引額	160,270,022 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 29,698,033 円を差し引き、実質収支額は 130,571,989 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
予算現額 A	1,950,555,000	2,090,572,000	2,111,416,400
歳入総額 B	1,781,611,580	1,883,819,094	1,822,155,479
歳出総額 C	1,676,540,831	1,787,382,696	1,661,885,457
歳入歳出差引額 D=B-C	105,070,749	96,436,398	160,270,022
翌年度へ繰越すべき財源E	0	24,351,400	29,698,033
実質収支額 F=D-E	105,070,749	72,084,998	130,571,989
前年度実質収支額 G	108,835,732	105,070,749	72,084,998
単年度収支額 H=F-G	△ 3,764,983	△32,985,751	58,486,991
予算収入率 (歳入) B/A	91.3	90.1	86.3
執行率 (歳出) C/A	86.0	85.5	78.7

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,822,155,479 円で前年度と比較すると△61,663,615 円、3.3%の減となっている。予算現額 2,111,416,400 円に対する収入率は、86.3%であり、前年度より 3.8 ポイント減少した。また、調定額 1,841,650,553 円に対しての収入率は、98.9%であり、前年度より 0.2 ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	28,524,438 円	(△9,898,695 円、25.8%減)	〈 1.5%〉
使用料及び手数料	792,141,291 円	(△38,464,334 円、4.6%減)	〈43.5%〉
国庫支出金	42,824,000 円	(△4,176,000 円、8.9%減)	〈 2.4%〉
都支出金	2,284,000 円	(△276,000 円、10.8%減)	〈 0.1%〉
財産収入	0 円	(△180 円、皆減)	〈 — 〉
寄附金	0 円	(0 円、—)	〈 — 〉
繰入金	574,000,000 円	(0 円、増減なし)	〈31.5%〉
繰越金	96,436,398 円	(△8,634,351 円、8.2%減)	〈 5.3%〉
諸収入	45,352 円	(△214,055 円、82.5%減)	〈 — 〉
市債	285,900,000 円	(0 円、増減なし)	〈15.7%〉

下水道使用料の不納欠損額は 920,443 円であり、前年度より 914,535 円、49.8%減少した。また、収入未済額は 18,574,611 円であり、前年度より 2,794,189 円、17.7%増加した。

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,661,885,457 円であり、前年度と比較すると△125,497,239 円、7.0%の減となった。予算現額 2,111,416,400 円に対する執行率は 78.7%であり、前年度より 6.8 ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	186,490,827 円	(15,121,004 円、8.8%増)	〈11.2%〉
事業費	991,803,085 円	(△39,983,553 円、3.9%減)	〈59.7%〉
公債費	483,591,545 円	(△100,634,690 円、17.2%減)	〈29.1%〉
予備費	0 円	(0 円、—)	〈 — 〉

歳出の主なものは、総務費の下水道使用料徴収事務委託 104,031,099 円、事業費の、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 421,913,050 円、都市計画道路事業に伴う管渠埋設工事 107,761,500 円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金 373,239,744 円及び長期債償還利子 110,351,801 円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

(歳 入)

区 分	平 成 22 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	39,372,000	38,423,133	38,423,133	2.0	97.6	100.0	0
2 使用料及び手数料	844,100,000	848,221,025	830,605,625	44.1	98.4	97.9	1,834,978
3 国庫支出金	52,500,000	47,000,000	47,000,000	2.5	89.5	100.0	0
4 都支出金	2,625,000	2,560,000	2,560,000	0.1	97.5	100.0	0
5 財産収入	1,000	180	180	0.0	18.0	100.0	0
6 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	0
7 繰入金	574,000,000	574,000,000	574,000,000	30.5	100.0	100.0	0
8 繰越金	105,070,000	105,070,749	105,070,749	5.6	100.0	100.0	0
9 諸収入	3,000	259,407	259,407	0.0	8,646.9	100.0	0
10 市債	472,900,000	285,900,000	285,900,000	15.2	60.5	100.0	0
歳入合計	2,090,572,000	1,901,434,494	1,883,819,094	100.0	90.1	99.1	1,834,978

(歳 出)

区 分	平 成 22 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総務費	192,145,000	171,369,823	9.6	89.2	198,145,000
2 事業費	1,310,166,000	1,031,786,638	57.7	78.8	1,426,567,400
3 公債費	587,261,000	584,226,235	32.7	99.5	485,704,000
4 予備費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,090,572,000	1,787,382,696	100.0	85.5	2,111,416,400

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成23年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調定 額			
50,747,000	28,524,438	28,524,438	1.5	56.2	100.0		△9,898,695	△25.8
830,822,000	811,636,345	792,141,291	43.5	95.3	97.6		△ 38,464,334	△ 4.6
54,959,000	42,824,000	42,824,000	2.4	77.9	100.0		△4,176,000	△8.9
3,132,000	2,284,000	2,284,000	0.1	72.9	100.0		△276,000	△10.8
2,000	0	0	—	—	—		△180	皆減
1,000	0	0	—	—	—		0	—
574,000,000	574,000,000	574,000,000	31.5	100.0	100.0		0	0.0
96,436,400	96,436,398	96,436,398	5.3	100.0	100.0		△ 8,634,351	△ 8.2
17,000	45,352	45,352	0.0	266.8	100.0		△ 214,055	△ 82.5
501,300,000	285,900,000	285,900,000	15.7	57.0	100.0		0	0.0
2,111,416,400	1,841,650,533	1,822,155,479	100.0	86.3	98.9	0	△ 61,663,615	△ 3.3

(単位：円・%)

平成23年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率			22年度	23年度
			増減額	増減率		
186,490,827	11.2	94.1	15,121,004	8.8	20,775,177	11,654,173
991,803,085	59.7	69.5	△ 39,983,553	△3.9	218,127,962	314,698,915
483,591,545	29.1	99.6	△ 100,634,690	△ 17.2	3,034,765	2,112,455
0	—	0.0	0	—	1,000,000	1,000,000
1,661,885,457	100.0	78.7	△ 125,497,239	△ 7.0	242,937,904	329,465,543

* 不用額欄には翌年度繰越明許費、翌年度事故繰越は含まれない。

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	65,734,000 円
補 正 予 算 額	0 円
予 算 現 額	65,734,000 円

決算額は

歳 入 総 額	63,824,190 円
歳 出 総 額	63,824,190 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(歳入)

区 分	平 成 22 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使 用 料	32,220,000	29,261,559	29,261,559	46.4	90.8	100.0	0
2 借 入 金	33,348,000	33,826,993	33,826,993	53.6	101.4	100.0	0
3 諸 収 入	2,000	1,848	1,848	0.0	92.4	100.0	0
歳 入 合 計	65,570,000	63,090,400	63,090,400	100.0	96.2	100.0	0

(歳出)

区 分	平 成 22 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 事 業 費	20,315,000	17,835,712	28.3	87.8	20,478,000
2 公 債 費	45,255,000	45,254,688	71.7	100.0	45,256,000
歳 出 合 計	65,570,000	63,090,400	100.0	96.2	65,734,000

決算額は、歳入歳出ともに 63,824,190 円であり、前年度と比較すると 733,790 円、1.2%の増加となっている。

予算現額 65,734,000 円に対する収入率、執行率はともに 97.1%で、前年度に比べ、0.9 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の委託料 12,662,043 円（前年度比 64,643 円、0.5%増）、公債費の長期債償還元金 37,708,573 円（前年度比 1,461,822 円、4.0%増）である。

(単位：円・%)

平成 23 年 度							対 前 年 度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
31,694,000	26,369,854	26,369,854	41.3	83.2	100.0	0	△ 2,891,705	△ 9.9
34,038,000	37,452,758	37,452,758	53.7	110.0	100.0	0	3,625,765	10.7
2,000	1,578	1,578	0.0	78.9	100.0	0	△ 270	△ 14.6
65,734,000	63,824,190	63,824,190	100.0	97.1	100.0	0	733,790	1.2

(単位：円・%)

成 23 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増減額	増減率	22 年 度	23 年 度
18,569,502	29.1	90.7	733,790	4.1	2,479,288	1,908,498
45,254,688	70.9	100.0	0	—	312	1,312
63,824,190	100.0	97.1	733,790	1.2	2,479,600	1,909,810

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度
一 般 会 計	587,275,958	973,693,721	810,097,965
国民健康保険特別会計	0 ^{*1}	0 ^{*2}	0 ^{*3}
老人保健医療特別会計	150,508	0	0
後期高齢者医療特別会計	5,602,215	9,911,943	5,578,713
介護保険特別会計	152,654,105	9,723,422	0 ^{*4}
公共下水道特別会計	105,070,749	72,084,998	130,571,989
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	850,753,535	1,065,414,084	946,248,667

*¹平成 21 年度は、国民健康保険特別会計で 87,358,894 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*²平成 22 年度は、国民健康保険特別会計で 137,014,923 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*³平成 23 年度は、国民健康保険特別会計で 123,453,087 円の歳入不足が生じたため、それぞれ翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*⁴平成 23 年度は、介護保険特別会計で 17,255,238 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	188,734,367	0	21,572,367	167,162,000
公共下水道特別会計	120,065,400	0	29,698,033	90,367,367

9 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地（地 積）	308,278.05	1,880.58	310,158.63
	建物（延面積）	124,208.50	2,002.01	126,210.51
普通財産	土地（地 積）	25,224.43	△ 928.82	24,295.61
	建物（延面積）	773.64	—	773.64
合 計	土地（地 積）	333,502.48	951.76	334,454.24
	建物（延面積）	124,982.14	2,002.01	126,984.15

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、1,880.58 ㎡の増である。

増は主に、自転車等保管返還場所の移転に伴う 1,364.90 ㎡の旧第七小学校（普通財産）からの用途決定、元和泉市民テニスコート 1,747.88 ㎡の用地買収、宿屋敷ポケットパーク 238.77 ㎡の寄附等によるものである。

減は主に、自転車等保管返還場所の移転に伴う 1,357.13 ㎡の普通財産への用途廃止等である。

建物についての決算年度中増減は、2,002.1 ㎡の増である。増は主に、狛江市立狛江第二中学校屋内運動場（武道場含む）2,469.00 ㎡の改築、駒井学童保育所の新築 356.84 ㎡等によるものである。

減は主に、狛江市立狛江第二中学校屋内運動場改築等工事に伴う 971.00 ㎡の取り壊し、猪方前原学童保育所 207.24 ㎡の借地返還による取り壊し等によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は 928.82 ㎡の減であり、内訳は、行政財産の用途廃止による東和泉一丁目保育園用地 1,357.13 ㎡の増及び旧第七小学校一部用途決定による 2,285.95 ㎡の減である。建物についての増減はなかった。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	10	1	11
商標権	1	2	3

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京都しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年 後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人狛江市文化振興事業出損金	0	3,000,000	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 747 件であり、決算年度中の増加は 26 件、減少は 20 件となっている。

増加の主な物は、児童青少年課のプールクリーナー1 台、消毒保管機 2 台、遊具 3 台、狛江市立狛江第二中学校のプールクリーナー等である。減少した主なものは、指導室の軽貨物自動車 1 台、安心安全課の消防自動車 1 台、狛江市立狛江第四中学校の教示スタンド 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	4,337,000	△ 1,037,000	3,300,000
入院差額室料資金貸付金	886,900	△215,000	671,900

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 2,522,939,262 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	316,435,000	327,381,000	643,816,000
2 減 債 基 金	91,770,000	△ 25,933,000	65,837,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	976,865,000	△ 264,673,000	712,192,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	184,412,000	50,053,000	234,465,000
5 緑 化 基 金	24,797,000	31,308,000	56,105,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	201,046,000	200,063,000	401,109,000
7 土 地 開 発 基 金	20,300,203	0	20,300,203
8 国民健康保険事業運営基金	516,000	1,000	517,000
9 介護保険給付費準備基金	442,903,195	△ 54,305,136	388,598,059
10 介護従事者処遇改善臨時特例基金	306,623	△ 306,623	0
合 計	2,259,351,021	263,588,241	2,522,939,262

第6 意見及び要望事項

フロンティア分科会は、38年先の2050年を展望して、日本の舵取りを考えるべく国家戦略会議に設置された。

その中で、あるべき日本の姿として「共創の国」と表現している。

政府、地方自治体、企業、共同体、個人といった多様な主体がともに、いま使っている能力や資源、眠らせている能力や資源を最大限に引き出し、それらをお互いに繋ぎ合わせることによって新たな価値を創出していく社会が「共」に新たな価値を「創」出する「共創の国」づくり、それが2050年に向けた国家ビジョンであると述べられている。

平成23年度において狛江市は、狛江市多摩川河川敷の環境を保全する条例の制定、狛江市福祉基本条例の改正、狛江市都市計画マスタープランの改定など、これからの狛江の新しい姿を描くための取り組みを行った。

また、行財政の観点からは、「狛江市第4次行財政改革大綱」及び「狛江市第4次行財政改革推進計画」における、前期年度の終了の時期であった。

平成23年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は260億518万1千円で、前年度と比較し7億4,643万6千円(3.0%)の増となり、歳出決算額は251億7,351万1千円で、前年度と比較し9億1,131万円(3.8%)の増となった。

また、地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.873で、前年度と比較して0.022ポイント減少している。実質収支比率は5.5%で、前年度と比較して1.2ポイント減少している。公債費比率は11.8%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.5%で、前年度と比較して1.4ポイント増加した。

少子・超高齢化社会に直面していく中で、「狛江市第4次行財政改革大綱」及び「狛江市第4次行財政改革推進計画」を着実に遂行し、将来世代への負担の先送りを止め、更なる創意工夫で、魅力ある、発展可能な狛江のまちづくりをするよう要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

平成23年度の市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率(総合(現年課税分と滞納繰越分))は、市税は95.5%(対前年度0.6ポイント増、26市平均率95.4%)で26市の順位は17位から15位となり、国民健康保険税は70.3%(対前年度3.5ポイント増、26市平均率72.8%)で26市の順位は19位から16位である。また、介護保険料は95.5%(対前年度伸率0.1ポイント

増、26 市平均率 95.8%)で 26 市の順位は前年度同様 17 位という状況である。

市税については、職員の着実な徴収努力の成果が見受けられるが、国民健康保険税及び介護保険料については、当面、26 市の平均率まで向上させるよう努めていただきたい。

税の公平性のもと滞納者への差押処分はもとより、電話催告システム、コンビニエンスストアでの納付及び口座振替の推奨などにより、自主財源の確保のために更なる徴収率の向上に努めていただきたい。

なお、地方財政における市税等の収入確保は、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要であるとともに、市民負担の公平性・公正性の見地からも、納税交渉や滞納処分を積極的に実施し、不納欠損に結びつかないように努めていただきたい。

2 時間外勤務の縮減について

時間外勤務の総時間数は、21 年度は 4,368 時間増加し 36,968 時間、22 年度は 2,154 時間増加し 39,122 時間となり、平成 23 年度は 4,856 時間増加し 43,978 時間と年々増加の一途をたどり、平成 24 年度には 50,000 時間に達しそうな状況である。

職場における事務改善等も行われているようであるが、健康管理の面からも職員の一斉退庁の実施等による毎週水曜日の「ノー残業デー」の更なる徹底を図るとともに、各課においても、時間外勤務縮減の方策等を設け、職員一人ひとりの適正な仕事量、事務等の効率化を図るなど、時間外勤務縮減の検討をするよう要望する。

3 市債について

一般会計及び公共下水道特別会計の市債においては、借換もしくは繰上償還に努めていただいているところであるが、今後、利率の高い市債（4.0%以上）を精査し、可能なものについて借換を行い、将来的な利子負担の軽減を図ることにより、歳出の削減に一定の効果を得るよう、積極的に取り組んでいただきたい。

また、市債の発行については、後年度の市民に過重な負担を強いるような過度な発行を抑制し、効果的・効率的な財政運営に努めていただきたい。

4 公共施設の大規模改修等について

税収の伸び悩みや社会保障費の増加で財政の厳しさが増す中、多くの公共施設の建築年数が 20 年を超え、老朽化が進行しており、今後大規模改修や建替え等を余儀なくされている状況にある。

こうした中、実施計画・公共施設再編方針はあるものの、大規模改修等の優先順位、統廃合などの検討をするとともに、民間資金の活用なども研究し、基金残高や地方債残高を踏まえたうえで、実効性を担保する計画策定の検討に努めていただきたい。

5 中学校給食の喫食率向上について

中学校給食は、成長期にある中学生に栄養バランスに配慮された昼食を提供するとともに、望ましい食生活・食習慣を身につけ、心身ともに健全な育成を図ることを目的とし、「食育」の観点からも重要な役割を果たしている。

中学校給食の喫食率は、ここ数年、年度当初の4月から年度末の3月までの間に徐々に減少していく傾向にある。また、年間喫食率は平成21年度が約72%、平成22年度が約67%、平成23年度が約66%という状況である。

より多くの生徒に提供できる魅力ある給食を目指し、食事量や視覚的効果などについても一層の工夫及び改善をし、喫食率の向上に努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H24－15

平成22年度狛江市決算審査意見書

平成24年 9 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号
Tel. 03（3430）1111（代）

印刷 庁内印刷（頒布価格 130円）